

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2024年3月1日
(第63期) 至 2025年2月28日

株式会社ツインバード

新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2

(E02017)

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	4
5 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	6
2 サステナビリティに関する考え方及び取組	11
3 事業等のリスク	14
4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
5 経営上の重要な契約等	20
6 研究開発活動	20
第3 設備の状況	21
1 設備投資等の概要	21
2 主要な設備の状況	21
3 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(5) 所有者別状況	23
(6) 大株主の状況	23
(7) 議決権の状況	24
(8) 役員・従業員株式所有制度の内容	25
2 自己株式の取得等の状況	26
3 配当政策	26
4 コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	45
1 財務諸表等	46
(1) 財務諸表	46
(2) 主な資産及び負債の内容	81
(3) その他	83
第6 提出会社の株式事務の概要	84
第7 提出会社の参考情報	85
1 提出会社の親会社等の情報	85
2 その他の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	86

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年5月29日
【事業年度】	第63期（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）
【会社名】	株式会社ツインバード
【英訳名】	TWINBIRD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野水 重明
【本店の所在の場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256（92）6111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部本部長 渡邊 桂三
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256（92）6111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部本部長 渡邊 桂三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社ツインバード東京支社 （東京都中央区日本橋小伝馬町14番4号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2021年 2 月	2022年 2 月	2023年 2 月	2024年 2 月	2025年 2 月
売上高 (千円)	12, 505, 802	12, 869, 925	10, 930, 171	—	—
経常利益 (千円)	484, 055	610, 123	143, 749	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	164, 031	419, 326	69, 793	—	—
包括利益 (千円)	317, 272	748, 006	△4, 033	—	—
純資産額 (千円)	8, 068, 807	8, 701, 841	8, 296, 758	—	—
総資産額 (千円)	12, 971, 668	11, 121, 496	11, 136, 578	—	—
1株当たり純資産額 (円)	763. 38	822. 29	781. 43	—	—
1株当たり当期純利益 (円)	17. 44	39. 64	6. 58	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62. 2	78. 2	74. 5	—	—
自己資本利益率 (%)	2. 3	5. 0	0. 8	—	—
株価収益率 (倍)	80. 28	16. 70	80. 85	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	887, 296	1, 517, 606	118, 862	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△56, 989	△524, 390	△489, 578	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	539, 533	△1, 985, 289	△135, 789	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1, 989, 568	1, 009, 713	541, 985	—	—
従業員数 (人)	302	308	297	—	—
(外、平均臨時雇用者数)	(31)	(30)	(35)	(—)	(—)

(注) 1. 当社は「役員向け株式交付信託」を導入しております。当該信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。当該信託に残存する自社の株式は、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第61期の期首から適用しており、第61期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

4. 第62期より連結財務諸表を作成しておりませんので、第62期以降の連結経営指標等については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2021年 2 月	2022年 2 月	2023年 2 月	2024年 2 月	2025年 2 月
売上高 (千円)	12, 413, 126	12, 775, 755	10, 838, 033	10, 303, 099	10, 056, 718
経常利益 (千円)	474, 882	613, 995	147, 050	166, 693	42, 803
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	154, 928	393, 043	57, 492	108, 160	△101, 798
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	2, 499, 077	2, 507, 094	2, 517, 279	2, 524, 398	100, 000
発行済株式総数 (千株)	10, 830	10, 843	10, 878	10, 906	10, 906
純資産額 (千円)	8, 050, 886	8, 509, 339	8, 138, 593	8, 189, 592	7, 743, 534
総資産額 (千円)	13, 053, 098	11, 056, 397	11, 130, 866	11, 213, 203	10, 868, 491
1株当たり純資産額 (円)	761.68	804.10	766.53	769.32	726.43
1株当たり配当額 (円)	12.00	15.00	13.00	13.00	13.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	16.47	37.15	5.42	10.17	△9.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.7	77.0	73.1	73.0	71.2
自己資本利益率 (%)	2.1	4.7	0.7	1.3	—
株価収益率 (倍)	85.00	17.82	98.15	49.66	—
配当性向 (%)	74.8	41.3	245.4	130.8	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	463, 512	△213, 244
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△293, 162	△391, 888
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△164, 270	365, 696
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	495, 149	255, 667
従業員数 (人)	296	303	297	303	287
(外、平均臨時雇用者数)	(31)	(30)	(35)	(33)	(31)
株主総利回り (%)	343.6	167.6	139.2	135.8	120.2
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(126.4)	(130.7)	(141.8)	(195.1)	(200.2)
最高株価 (円)	2, 399	1, 625	695	550	530
最低株価 (円)	335	614	508	491	400

- (注) 1. 当社は「役員向け株式交付信託」を導入しております。当該信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。当該信託に残存する自社の株式は、「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 第59期から第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため、また第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第63期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
4. 第60期の1株当たり配当額には、創業70周年記念配当3円を含んでおります。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第61期の期首から適用しており、第61期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
6. 最高株価及び最低株価は2022年4月4日より東京証券取引所(スタンダード市場)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。
7. 第61期まで連結財務諸表を作成しておりますので、第61期までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
8. 第62期以降の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が休眠会社のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
1962年 4 月	新潟県三条市大字四日町に野水電化㈱設立、金属の表面加工及び金属製品の製品加工を開始
1962年 5 月	本社を新潟県三条市大字西本成寺に移転
1972年 8 月	新潟県南蒲原郡栄町（現三条市）に工場設置
1972年 9 月	新潟県南蒲原郡栄町（現三条市）に㈱栄を設立、販売業務を分離独立
1977年 4 月	企画開発部を設置、製品開発を本格的に開始
1978年10月	新潟県西蒲原郡吉田町（現燕市）の協同組合吉田金属センターに吉田第一工場を建設、全自動銅・ニッケル・クロムメッキ装置を新設
1979年 4 月	商号をツインバード工業㈱に変更
1981年11月	本社を新潟県西蒲原郡吉田町大字下中野（現燕市）に移転
1984年12月	吉田第二工場を完成、1985年 6 月よりプラスチック成形加工を開始
1985年 4 月	東京事務所を開設（現東京支社）
1985年11月	大阪事務所を開設（現大阪支店）
1987年 3 月	㈱栄を吸収合併
1988年 1 月	九州営業所を開設（現福岡営業所）
1988年10月	名古屋営業所を開設（現大阪支店に統合）
1989年 9 月	大宮営業所を開設（現東京支社に統合）
1989年10月	広島営業所を開設（現大阪支店に統合）
1990年 1 月	新潟県西蒲原郡吉田町大字西太田字潟向（現燕市）に本社・物流センターを建設、本社を移転
1991年 8 月	吉田第二工場敷地内に金型工場を建設、金型の自社製作を開始（2004年10月自社製作を取りやめ）
1994年 9 月	西東京営業所を開設（現東京支社に統合）
1996年 2 月	新潟証券取引所に株式を上場
1996年 5 月	I S O 9001認証取得
1997年 6 月	香港事務所開設（深圳事務所に移行）
2000年 3 月	新潟証券取引所の東京証券取引所との合併に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場
2001年 5 月	I S O 14001認証取得
2007年 3 月	深圳事務所開設（現双鳥電器（深圳）有限公司に移行）
2007年 6 月	連結子会社北日本物産㈱の全株式を売却
2011年 1 月	中国広東省深圳市に現地法人「双鳥電器（深圳）有限公司」を設立
2015年 3 月	東京都中央区日本橋に東京支社「ツインバード日本橋ゲートオフィス」を開設
2016年 3 月	新潟県燕市吉田西太田に連結子会社「㈱ツインバードサービス」を設立（2019年 8 月清算）
2016年 5 月	東京都中央区日本橋に連結子会社「㈱マイנטツ」を設立（2023年 3 月清算）
2017年12月	東京都中央区日本橋（東京支社 1F）に「Gate CAFE」を開設
2021年11月	創業70周年 リブランディング（ブランド再構築）を宣言
2022年 4 月	東京証券取引所の市場再編に伴い、スタンダード市場に移行
2022年10月	商号を㈱ツインバードに変更

3 【事業の内容】

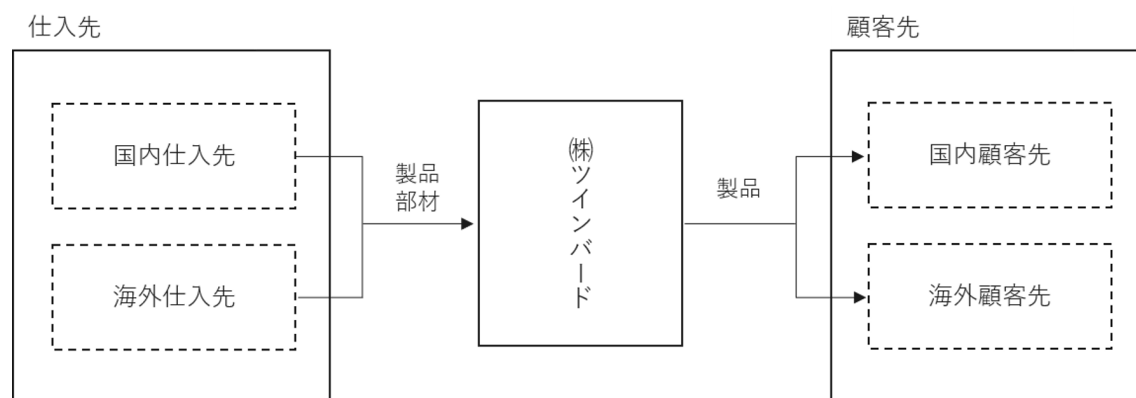
当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、当社（㈱ツインバード）、子会社（双鳥電器（深圳）有限公司）により構成され、主力とする家電製品等の製造販売及び新冷却技術FPSC（フリー・ピストン・スターリング・クーラー）とその応用製品の製造・販売等をおこなっております。

なお、双鳥電器（深圳）有限公司は休眠会社へ移行し、営業取引をおこなっていないため、連結の範囲から除外しております。

事業内容は、以下のとおりであります。

		製品内容
㈱ツインバード	家電製品事業	照明器具、調理家電、クリーナー、生活家電、冷蔵庫、洗濯機、A V機器、健康理美容機器
	FPSC事業	FPSC冷凍冷蔵庫

（事業系統図）



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2025年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
287 (31)	47.5	22.5	5,214

セグメントの名称	従業員数（人）
家電製品事業	230 (27)
FPSC事業	23 (－)
報告セグメント計	253 (27)
全社（共通）	34 (4)
合計	287 (31)

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 2. 従業員の定年は、満65歳に達した日の属する給与期間の末日としております。
 3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当事業年度の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

(3) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当事業年度					補足説明
管理職に占める 女性労働者の 割合（％） （注） 1．	男性労働者の 育児休業取得率 （％） （注） 2．	労働者の男女の賃金の差異（％）（注） 1．			
		全労働者	うち正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
14.0	66.7	75.5	82.1	53.9	—

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。
 2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護をおこなう労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護をおこなう労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

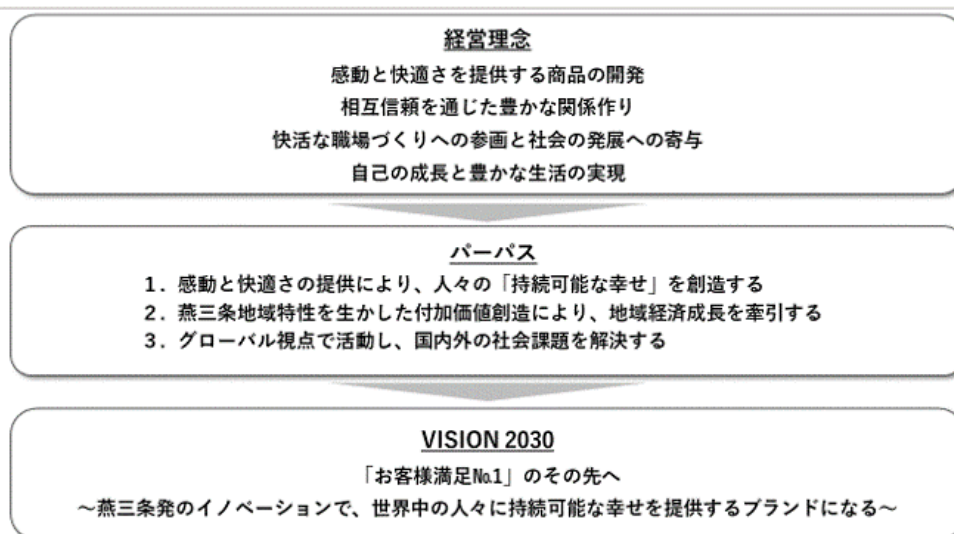
なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社は、経営理念として「感動と快適さを提供する商品の開発」「相互信頼を通じた豊かな関係づくり」「快活な職場づくりへの参画と社会の発展への寄与」「自己の成長と豊かな生活の実現」を掲げ事業活動を進めております。

また、上場企業としての原点に立ち返り、ステークホルダーズの皆様のご期待にお応えし続けるため、2030年に向かって長期ビジョン「VISION2030」として「お客様満足No.1」のその先へ～燕三条発のイノベーションで、世界中の人々に持続可能な幸せを提供するブランドになる～」を策定しました。

ツインバードの経営理念・パーパスと「VISION 2030」

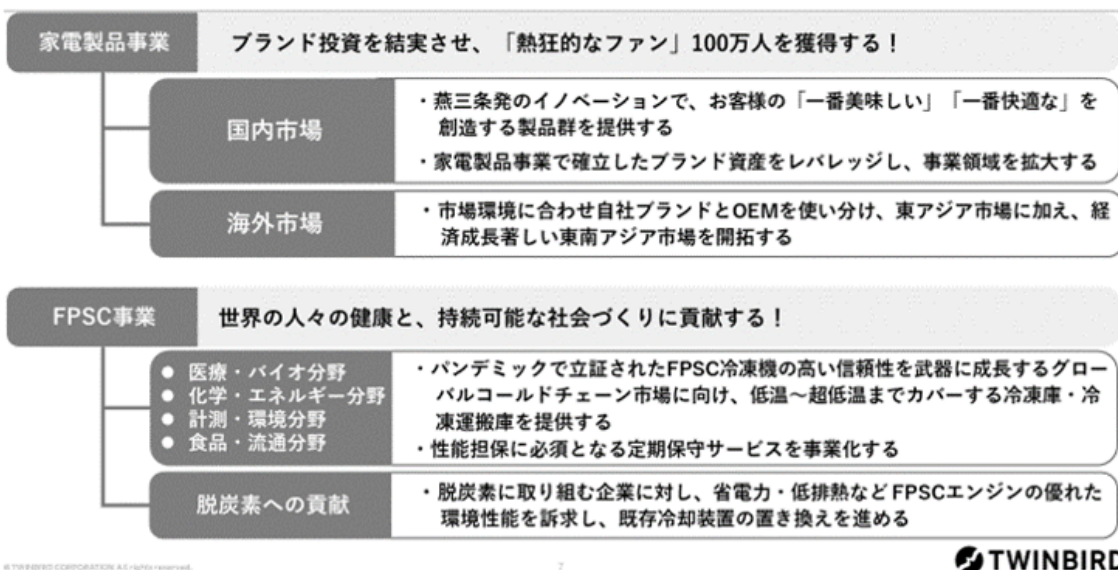


(2) 2025年度の経営戦略及び会社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

私たちの強みは、TWINBIRDブランドのもと、商品開発型企業として自社工場を含め、企画・開発からアフターサービスまでのバリューチェーンを有しており、加えて、全国でも屈指のものづくりの町である新潟県燕三条地域の協力企業をはじめとする経営資源に恵まれ、お取引先企業と共創の精神をもって新たな付加価値を生み出すことができることです。

中期経営計画（2023-2025）では、需要の大きな生活必需品カテゴリーに、ツインバードの独自性あふれる製品を少人数世帯の生活者に向けて小型から中型までのラインナップで拡充することにより、市場における独自のポジショニングを確立してまいります。2023年8月に発表した2030年を見据えた長期ビジョン「VISION2030『お客様満足No.1』のその先へ～燕三条発のイノベーションで、世界中の人々に持続可能な幸せを提供するブランドになる～」実現のため、中長期的な事業成長に向けた新たな取り組みや戦略的投資を継続してまいります。

VISION 2030



中期経営計画 2023-2025の位置づけ



しかしながら、歴史的な円安の継続による原価高騰及び物価上昇等による個人消費回復の遅れの影響が中期経営計画策定当初の想定を大きく上回っていることから、中期経営計画最終年度である2026年2月期の業績予想は、数値目標を大きく下回る見通しとなっております。現中期経営計画の基本戦略を推進する一方で、数値計画未達の要因分析をおこない、2027年2月期から始まる次期中期経営計画（2026-2028）の策定を進めてまいります。

2026年2月期につきましては、上記の状況を真摯に受け止め、収益性の改善に向けて軌道修正をいたします。これまでの当社の収益構造を販売チャネル及び商品分野視点で改めてポートフォリオ分析をおこなった上で、「収益構造の再構築」「固定費・変動費の最適化」「成長事業の推進」の3つの項目から、次のような施策を実行してまいります。

2025年度の経営戦略（3つの柱）

現状認識 ～どこで稼いでいるのか？

- ポートフォリオ分析により、市場成長率が高くROICが高い 販売チャネルおよび商品ジャンル
- ✓ 販売チャネル：BtoB（OEM・PB、業務用）やクローズドマーケットで安定的収益を確保
 - ✓ 商品ジャンル：匠プレミアム商品が牽引する調理家電や小型家電等で安定的収益を確保

軌道修正

- 匠・感動のブランドラインの企画開発は従来通り推進
- 安定的収益が見込める販売チャネル(クローズドマーケット)、商品ジャンル(調理家電、小型家電等)に注力

収益構造の再構築

固定費・変動費の
最適化

成長事業の推進

© TWINBIRD CORPORATION All rights reserved.

25

TWINBIRD

家電製品事業においては、「匠プレミアム」「感動シンプル」の2つのブランドラインを軸に、お客様起点での製品ラインナップを拡充する方針は継続いたします。

一方、営業と商品開発とのさらなる連携強化により、安定した収益が見込めるB2B等の販売チャネルに向けて、お取引先のプライベートブランド製品やOEM製品の営業活動及び、新製品開発を推進してまいります。また、商品開発の体制を見直し、バリューチェーンの連携強化による新製品開発の効率アップを図り、金額ベースでは前期比倍増の新製品を投入して売上拡大を図ってまいります。

さらに、2025年1月14日付け発表のとおり、家電製品について2025年3月1日より出荷価格を従来価格の約10%以上に順次改定して、円安やエネルギー資源価格の高騰の影響を抑制してまいります。

収益構造の再構築のための重点施策

～ 既存事業の深化 ～

注力領域

安定的収益が見込める販売チャネル(クローズドマーケット)、商品ジャンル(調理家電、小型家電等)に注力

新商品

匠・感動のブランドラインの企画開発推進
市場・流通ニーズに寄り添った企画開発の推進（PB、OEM）

新規開拓

企画開発と営業の連携強化（企画開発と営業はクルマの両輪）
安定的収益が見込める販売チャネルの新規開拓

マーケティング

販売価格の改定(2025年3月1日出荷分より順次 全商品10%以上)
費用対効果を意識した広告宣伝及びマーケティングの推進

© TWINBIRD CORPORATION All rights reserved.

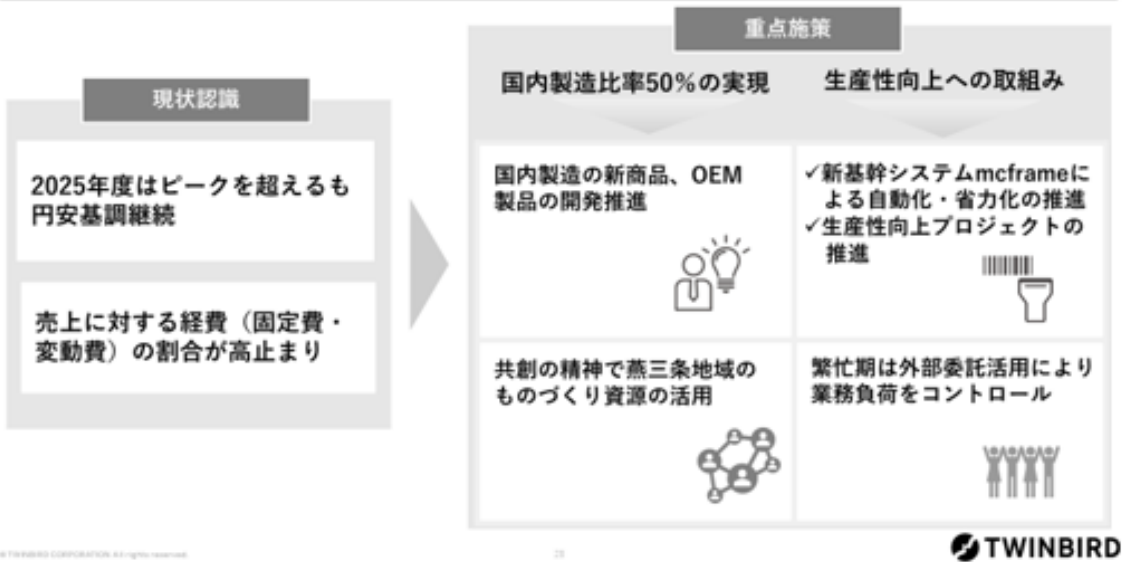
27

TWINBIRD

一方、地政学リスク及び円安基調の継続などの外部環境に対応するため、国内製造比率を50%までに引き上げることを目指し、新潟県燕三条地域のものづくり資源を活用し国内製造の新製品やOEM製品の開発を推進することにより、さらなる品質向上及び原価低減を推進してまいります。

また、2024年12月より導入のサプライチェーンマネジメント基幹システムによる自動化・省力化を推進し、まずはローコストオペレーションを図ります。さらに生産性向上プロジェクトを立ち上げて業務効率化及び付加価値創造の取り組みを推進してまいります。

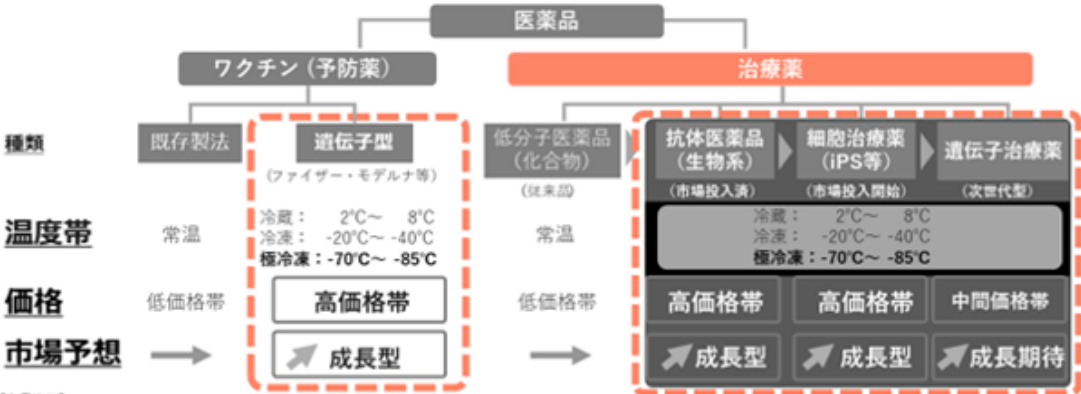
固定費・変動費の最適化のための重点施策 ～ムリ・ムダ・ムラの全社総点検～



FPSC事業については、注力する4分野のうち、特に「医薬・バイオ」分野の成長を想定しております。今後成長するバイオ医薬品市場における搬送・保管には、厳密な温度管理（冷凍-20～-40℃、極冷凍-70～-85℃）のコールドチェーン構築が不可欠となります。厚生労働省向け可搬型武田モデルナ社製ワクチン用低温冷凍庫（出荷累計 約12,000台）によるコールドチェーン構築実績や2024年10月に取得した世界保健機関（WHO）が定める医療機材品質認証（Performance, Quality and Safety、以下、PQS）を活かし、当社は今後もSDGsの一つである「すべての人に健康と福祉を」の達成に向けて、国内外のネットワークを通じグローバル規模での最新技術に基づくコールドチェーンの構築や医療サービスの拡充に参画し、当社FPSC技術が医療分野でスタンダードの一つとなるよう取り組んでまいります。

FPSC事業：医薬品分野の「コールドチェーン構築」への貢献

ワクチン（予防薬）に加えて、治療薬（抗体医薬品、細胞治療薬、遺伝子治療薬）を含むバイオ医薬品市場はグローバル成長市場であり、バイオ医薬品のコールドチェーンにスターリング冷凍技術の活用を推進



【免責事項】
・上記記述内容には、将来の見通しや取組み内容に関する記述が含まれています。これらの記述は、当該資料を作成した時点における情報や予測に基づいて作成されたものであり、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は様々な要因により、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

「決算・財務報告プロセスにおける開示すべき重要な不備について」

下記に記載した財務報告に係る内部統制の不備は、財務報告に重要な影響を及ぼす可能性が高く、開示すべき重要な不備に該当すると判断いたしました。従って、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効でないと判断いたしました。

1. 開示すべき重要な不備の内容

当社は、2025年2月期の会計監査人による会計監査の過程で、2024年12月より新たに導入した基幹システムにおいて、在庫単価及び仕入に関連する諸掛費の検証が不十分であること等に起因する在庫購買管理に関する会計処理の誤謬が判明し、決算短信発表後に複数の会計処理の修正をすることとなりました。この会計処理の誤謬が生じた原因は、以下のIT全般統制及び全社的な観点に基づく決算・財務報告プロセス統制の不備にあると認識しています。

① IT全般統制の不備：新基幹システム導入時におけるシステムテスト工程の不備

当社は、生産性の向上及び業務の効率化を目的として、2024年12月に新たな基幹システムを導入しています。この新基幹システムの導入前のシステムテスト工程において、原価計算及び関連データの連携機能の領域で検証手続が不十分だったため、新基幹システムの本番稼働後にシステム内での原価計算の結果において一部不整合が発生しました。これにより、新基幹システムの原価計算機能を業務に適用せず、システム外で原価計算を行う暫定的な対応を行ったため、原価計算に関する決算手続を適時におこなうことができず、決算作業が遅延したことで、在庫購買管理に関する決算統制を十分に実施することが困難となりました。

② 全社的な観点に基づく決算・財務報告プロセス統制の不備：新基幹システムにおける在庫購買管理に関する決算・財務報告プロセスを実行するために必要な人的リソースの不足

上記の新基幹システムの開発を進める中で、情報システム部門及び財務経理部門において、新基幹システムの在庫購買管理に関する開発要件を理解した重要な担当者が退職したものの適切な引継ぎがされず、新基幹システムにおける在庫購買管理に関する決算・財務報告プロセスを実行するために必要な人的リソースが不足することとなりました。その結果、在庫購買管理に関する決算統制が適切に運用できておりませんでした。

なお、開示すべき重要な不備に起因する必要な修正事項は、全て財務諸表に適正に反映しております。

2. 当事業年度末までに是正できなかった理由

上記事実の判明は、当事業年度末日後であったため、当該開示すべき重要な不備を当事業年度の末日までに是正することができませんでした。

3. 開示すべき重要な不備の是正方針

当社は、財務報告に係る内部統制の重要性を認識しており、これらの開示すべき重要な不備を是正するため、以下の方針に基づく改善策を講じて適正な内部統制の整備及び運用をおこないます。

① 新基幹システムにおける原価計算及び一部関連データの連携機能の十分な再検証と業務への適用

IT全般統制における開発管理体制を強化し、外部専門家の協力を得て、現状の新基幹システム導入時におけるシステムテスト工程の検証手続が不十分であった領域について、十分に再検証し、新基幹システムの原価計算機能を業務に適用します。

② 在庫購買管理に関する決算・財務報告プロセスを実行するために必要な人的リソースの確保

財務経理部門及び関連部門における人員の補強と在庫購買管理に関する業務知識の向上施策を外部専門家からの支援も含め実施します。

(3) 目標とする経営指標

新中期経営計画（2023-2025）の最終年度となる2025年度について、以下の数値目標を掲げております。

なお、2024年度の経営成績概要については、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 （1）経営成績等の状況の概要」に記載しております。

（中期経営計画（2023-2025） 最終年度（2025年度） 数値目標）

	2025年度 (2026年2月期) 目標値	参考：2024年度 (2025年2月期) 実績
売上高（百万円）	15,000	10,056
営業利益（百万円）	800	4
営業利益率	5.3%	0.0%
ROE（自己資本利益率）	5.0%以上	—%
DOE（純資産配当率）	1.8%以上	1.8%
PBR（株価純資産倍率）	1.0倍以上	0.6倍

（注）本計画に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値や施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組みは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社は、株主総会で委任された事項及び法令や定款に定める事項並びに経営の基本方針やサステナビリティなどの重要課題を審議し決定する機関として取締役会を原則として毎月1回開催しています。また、取締役会の諮問機関としてガバナンス委員会を設置しサステナビリティについても審議しております。

当社は、中長期的な企業価値の向上の観点からサステナビリティに対する取組みを重要な経営課題として認識しており、取締役会の決議を経て以下のとおりパーパス（存在意義）を定めております。

- ・感動と快適さの提供により、人々の「持続可能な幸せ」を創造する
- ・燕三条地域特性を活かした付加価値創造により、地域経済成長を牽引する
- ・グローバル視点で活動し、国内外の社会課題を解決する

パーパスを踏まえ、取締役会の決議を経て2023年8月に発表した中期経営計画（2023-2025）において、ESG方針「燕三条発のイノベーションで世界中の人々に持続可能な幸せを提供するブランドになるため、家電製品事業、FPSC事業及び経営基盤強化を通じてESGを意識した企業活動を展開していきます。」を掲げるとともに、中長期的な取組みを以下のように定めております。



(2) リスク管理

当社は、代表取締役社長のもと、リスク管理委員会にて当社を取り巻く外部環境に関するリスクと機会を、環境管理会議にて省資源・省エネルギーに関するリスクと機会について、識別・評価しております。

(3) 人的資本について

① 戦略

a. 人材育成方針

当社は、持続的な企業価値の向上のためには、価値創造の源泉である社員の成長が最重要であると考えており、社員一人ひとりが働きがい（働きやすさ×やりがい）を高め、キャリアを通じた社員幸福を実現することを人事の基本理念として掲げております。

また、当社が社員に対して大切にしている価値観や判断基準を明確にするため、人材ビジョンとして「お客様満足No. 1を実現する感動メーカー」を定め、当社の人材戦略の方向性及び大切な基準として、人事ポリシー

「目指す道を、後押しする」を策定しました。これら人材ビジョンの実現、人事ポリシーの実践に向けて、社員の多様な仕事への価値観を尊重し、それぞれが持てる能力を最大限発揮できる仕組みづくりとして、組織体制の整備、人事制度の再構築、社員が自発的に学ぶための教育制度「TWINBIRDアカデミー」の運用を進めております。

人材育成に関するマテリアリティ（重要課題）としては、中期経営計画（2023-2025）で公表しておりますESG活動において、年齢や性別、人種、国籍、障がいの有無に関わらず多様な人材が能力を発揮できるよう女性管理職のさらなる登用、障がい者雇用の推進、グローバル人材の登用によるダイバーシティの進展、ツインバードらしい働き方改革の推進による働きがいの向上をその取り組みとして掲げております。

b. 社内環境整備方針

多様な人材がそれぞれの能力を最大限発揮し、働きがいを高めていくには、個々人の価値観や個性を尊重し合える組織風土や働く環境を整備していくことが重要と考えております。多様な働き方の実現に向け、社員のワークライフバランスを重視し、有給休暇の取得を推進、仕事と育児・介護との両立支援制度を整備することで、社員が働きやすい職場環境を構築してまいります。

また、社員が安心して働ける環境と豊富な知識、経験の伝承機会を提供するため、定年65歳制を採用しております。さらに、障がい者雇用を積極的に推進し、法定雇用率の遵守に留まらず、それ以上の障がい者雇用に取り組んでおります。

人材育成方針で記載しております社員の働きがい向上を目的に、当社では毎年社員アンケートをおこなっており、アンケートの回答は経営層及び人事部門が確認し、一人ひとりの声を受け止めています。アンケートの集計結果は、経営層及び担当部門が解決方針や改善策を検討、実行することで働きやすい職場環境の整備を進めております。

② 指標及び目標

当社では人材育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。

当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

指標	目標（2030年度）	実績（2024年度）
女性管理職比率	15%	14.0%
障がい者雇用率	法定雇用率	3.7%
女性育児休業取得 男性育児休業取得	女性：100% 男性：30%以上を維持	100% 66.7%
年次有給休暇取得率	70%以上を維持	80.5%
1人当たり時間外平均（月）	15時間以内を維持	9.05時間
働きがいポイント	継続的向上	—

（4）環境への取組みについて

当社は、製品の開発製造を主な事業とする企業として、環境への取り組みを経営の最重要課題の一つとして位置づけています。関連する法令等の遵守はもとより、環境マネジメントシステムの有効な運用とその継続的な改善により、事業活動を通じた積極的な環境負荷の低減に努め、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

当社はISO14001認証を取得していますが、環境方針を以下のとおり定めています。

1. 「感動と快適さを提供する」という経営理念に則って、持続可能な社会の実現を目指した行動を継続的に推進し、環境負荷の低減に努めます。
2. 環境に関する法規制、協定などを遵守します。
3. 環境マネジメントシステムを有効に運用し、その継続的改善を図ります。

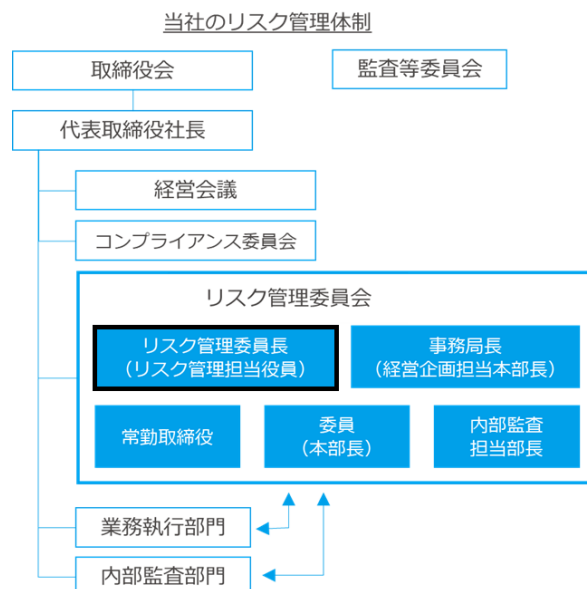
家電製品事業においては、環境負荷の低減や循環型社会に向けた重要課題の設定及び取り組みはこれからの課題であると認識しており、具体的な検討を進めてまいります。

一方、FPSC事業においては、CO₂排出量全体の約4分の1を占める製造業では各社が排出量削減に向けた技術革新に取り組んでおりますが、こうした動きを捉え、省電力・低排熱・フロン不使用といったFPSC技術の優れた省エネ性能が評価され、コンプレッサーに代わる脱炭素に貢献する次世代の産業用冷却装置として自動車部品業界にて新たに導入されました。この実績を活かし、今後も提案活動を強化してまいります。

3 【事業等のリスク】

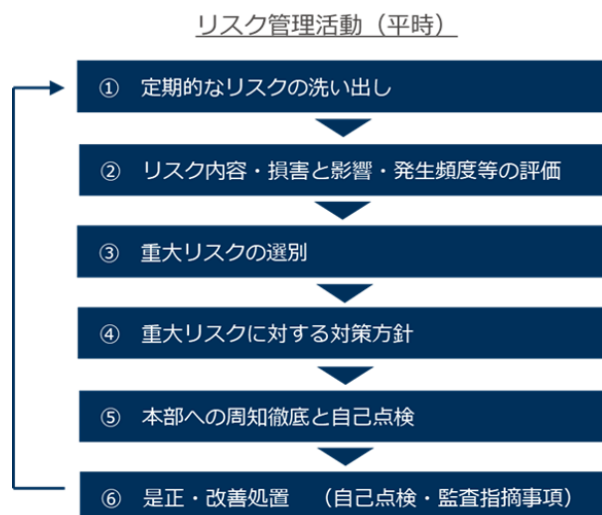
当社グループは、事業活動に関わるあらゆる潜在的リスクを的確に把握し、リスクの発生防止又は危機が発生した場合の損失の最小化を図るため、「リスク管理委員会」を設置し、リスクに対して主体的に対応できる体制を整備しています。

「リスク管理委員会」の委員長は、リスク管理担当役員が務め、委員会は常勤取締役、委員長、本部長、内部監査担当部長及び委員長が必要に応じ指名する者で構成されています。



「リスク管理委員会」は、リスク事象の識別、分析、評価をおこなうことで、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性のある「重大リスク」を抽出し、その予防と対応策を検討し、その結果は取締役会に報告しています。重大リスクに対する対策方針は、業務執行部門に周知され、各部門は自己点検の結果や監査指摘事項を踏まえて、是正・改善措置を実施します。

また、万が一、不祥事やトラブルが発生した際は、状況を総合的に把握し、迅速なリスク管理対応をおこないます。平時においては、危機に対する再発防止策を検討し、業務執行部門に実施を指示します。



有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社グループが判断したものであります。これらのリスクは必ずしも全ての事象を抽出したものではありません。想定していないリスクによる影響を将来的に受ける可能性があります。

(1) 経済環境に関するリスク

為替相場の変動について [発生可能性：中 影響度：高]

当社は、海外の製造委託会社から製品や部材を輸入しております。それらの取引は日本円以外の通貨で決済しているため、為替変動リスクに晒されています。予測を超えて為替相場等が急激に変動した場合、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

[対応策]

きめ細かな為替予約によりリスクをヘッジし、また海外向け販売の拡大や、国内製造比率を50%まで引き上げることを目指し、為替相場に影響されにくい体質づくりを推進してまいります。

海外事業におけるカントリーリスクについて [発生可能性：低 影響度：高]

当社グループは、海外の製造委託先から製品や部材を調達し、また海外市場のお客様に対し主に販売代理店等を通じた販売活動をおこなっています。各国における急激な政策変更や経済変動、国際紛争等が生じた場合、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

[対応策]

かかるリスクの低減を図るため、国内製造比率を50%までに引き上げることを目指し、新潟県燕三条地域のものづくり資源を活用し国内製造の新製品やOEM製品の開発を推進することで、海外の製造委託先からの製品や部材調達に対する依存度を低減してまいります。

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

新製品開発におけるリスクについて [発生可能性：中 影響度：高]

当社グループは、新製品の開発に鋭意注力しておりますが、市場から支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、その結果これら製品の販売が成功しない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

[対応策]

新製品の企画において新製品の訴求ポイントと市場の位置づけの妥当性を慎重に見極め、市場ニーズに応じた高付加価値製品や価格競争力のある製品の開発を目指しております。

製造委託先からの調達価格の高騰や供給不足について [発生可能性：高 影響度：高]

当社グループは製造委託先から十分な品質の製品、部材等をタイムリーに調達することが競争力を維持する上で不可欠となります。製造委託先の人件費高騰などにより調達価格が上昇した場合、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

[対応策]

優良な製造委託先とのパートナーシップをさらに強化するとともに、VA/VE活動を通じて品質の向上と部品の共通化促進などを推進し、調達コスト低減と安定供給体制の強化に努めてまいります。また調達価格が著しく高騰した場合においては、市場の状況に応じた売価反映を検討いたします。

販売価格の下落について [発生可能性：中 影響度：高]

当社グループの主要な販売先である家電量販店やECサイト販売においては熾烈な価格競争が展開されており、さらなる販売価格の低下が継続する場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

[対応策]

多様化・細分化するお客様のニーズの中からターゲットユーザーを絞り込み、その価値観に刺さる商品・サービスを提供し続けてまいります。また、お客様との様々な繋がりを通じて、当社グループの商品やサービスの「本質的な価値」を実感いただけるようお客様との接点を強化してまいります。

(3) 法的規制・訴訟に関するリスク

製造物責任等による費用発生について [発生可能性：中 影響度：高]

万が一、当社グループの製品及びサービスに重大な欠陥が発生した場合、その欠陥に起因して損害賠償責任を負い、多大な対策費用が発生し、当社グループの信用やブランドイメージの低下などにより、業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

[対応策]

当社グループは、当社及び製造委託先において厳格な品質保証体制を構築し、お客様に対して高い性能と品質を備えた製品及びサービスの提供に努めております。公的安全基準の遵守にとどまらず、ISO9001認証を取得し品質マニュアルを定め、安全性の向上に努めております。万が一、製品に重大な欠陥等が生じた場合のメーカー責任を果たすために、製造物責任に基づく賠償に備え保険に加入しております。

知的財産権に関連した損害について [発生可能性：中 影響度：高]

当社グループは、知的財産権の確保とその保護に努めておりますが、それらを使用した第三者による類似製品等の製造、販売を完全に防止できない可能性があります。また、当社グループの製品が第三者の知的財産権を侵害しているとの主張を受ける可能性もあります。当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの申立てが認められた場合、重要な技術を利用することができなくなり、また多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

[対応策]

当社グループは、知的財産権を経営上重要な資産と認識し、競争上重要な特許、意匠、商標権などの権利化に取り組んでおります。また、当社グループの製品を市場導入する前に、第三者の知的財産権を侵害するリスクを回避するために、事前の確認を徹底しております。

情報セキュリティ及び個人情報保護について [発生可能性：中 影響度：高]

当社グループは、様々な事業活動を通して、お客様や取引先の個人情報及び機密情報を入手することがあります。また、お客様や取引先の情報以外に、当社自身の機密情報（当社グループの技術情報等）を取り扱っています。不測の事態により重要データが、改ざん、破壊、漏洩及びシステム停止等が生じた場合には、当社グループの信用やブランドイメージの低下、業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

[対応策]

当社グループでは、これらの情報管理につきましては、サイバー攻撃等による不正アクセスやデータの改ざん、データの破壊や漏洩に対する技術的対策、情報セキュリティ委員会及び情報セキュリティ対策部会（CSIRT）による活動を含む組織的対策、従業員との秘密保持契約締結・情報セキュリティ教育などを含む人的対策などを講じております。

また、個人の権利利益を保護するため、「個人情報保護方針」に基づき、保有する個人情報の適正な取り扱いの確保に関し必要な事項を「個人情報取扱規程」に定め、運用を徹底しております。

(4) 自然災害等に関するリスク [発生可能性：低 影響度：高]

当社グループは、国内外の事業活動地域において、地震、洪水、台風、感染症等の自然災害が発生した場合、当社グループや取引先企業の生産、販売、物流、サービス等の事業活動が停止し、サプライチェーンが混乱する事態が生じる恐れがあります。そのため、それらの事態が生じた場合、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

[対応策]

当社グループでは、BCP文書を策定し危機発生時の対応マニュアルを整備するとともに、保険によるリスクの移転を図っております。これらの対応を継続的に実施することにより事業活動への影響の低減を図っております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という）の状況の概要は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において、当社が判断したものであります。

（１）経営成績等の状況の概要

① 経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大や半導体の供給制約の緩和などにより、景気は緩やかな回復傾向にあります。一方で、エネルギー資源の高騰やドル円相場の円安傾向の進行による物価高騰・実質賃金の低下などにより個人消費の回復が遅れており、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような経営環境の中、当社の当事業年度における業績につきましては、当第3四半期まで業績が低調に推移したため、年末商戦や新生活商戦を含む最大需要期である当第4四半期に「3合IH炊飯ジャー」や「匠ブランジェトースター」の新色調理家電等の新製品を投入するなど収益拡大を図るべく業績改善活動を推進してまいりました。

しかしながら、新生活における消費行動の多様化により物販が比較的低調であったことや、病院用冷蔵庫において案件が期末までに獲得できなかったことなどにより、下期は前年同期比増収に転じるも、上期の減収を挽回するまでには至らず、売上高は前期比減収となりました。

利益面につきましても、売上高の減収に加えて、冷蔵庫や洗濯機などの在庫が増加し委託倉庫代を含む物流費が当初予算を超過したこと等により営業利益は前期比減益となりました。

また、政策保有株式の売却を当第1四半期から進めており、通期では投資有価証券売却益115百万円を特別利益に計上いたしました。一方、現時点における将来の当社の課税所得を合理的に見積り、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、貸借対照表上に計上する繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額（損）204百万円を計上いたしました。

この結果、当社の当事業年度における売上高は10,056百万円となり、前期比△2.4%の減収となりました。利益面につきましては、営業利益は4百万円となり、前期比△95.8%の減益、経常利益は42百万円となり、前期比△74.3%の減益、当期純損失は101百万円（前期は当期純利益108百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（a）家電製品事業

売上高につきましては、大型OEM製品の出荷が前期に完了した影響により前期より減収となりました。一方、「3合IH炊飯ジャー」や「匠ブランジェトースター」の新色調理家電等の新製品導入により好調な調理家電や、インバウンド需要に対応したホテル向け製品、病院向け業務用冷蔵庫などの売上は増加いたしました。

利益面につきましては、為替相場の円安進行による物価高騰や家電市場の競争激化の中、原価低減の推進、販売費及び一般管理費の抑制を進めましたが、セグメント利益は前期比減益となりました。

この結果、家電製品事業の当事業年度における売上高は9,633百万円となり前期比△0.4%の減収、セグメント利益は664百万円となり前期比△20.5%の減益となりました。

※ 家電製品事業に関する四半期業績の特性について

家電製品事業につきましては、年末年始商戦や新生活商戦における販売需要が最も多くなるため業績に季節的変動があり、売上高及び利益は第4四半期会計期間に集中する傾向があります。

（b）FPSC（フリー・ピストン・スターリング・クーラー）事業

FPSC事業につきましては、米国向けワクチン用運搬庫がコロナ禍収束に伴い販売一巡したため、前期より減収となりました。また昨年11月にJICAと連携し「ラスト・ワン・マイル支援」（日本政府によるODA）を通じて、中東パレスチナに出荷いたしました。

この結果、FPSC事業の当事業年度における売上高は423百万円となり前期比△33.1%の減収、セグメント利益は121百万円となり前期比△26.6%の減益となりました。

② 財政状態の状況

当事業年度末の総資産は10,868百万円となり、前期末比344百万円減少いたしました。主な内訳は、現金及び預金が260百万円の減少、為替予約が212百万円の減少、無形固定資産が182百万円の増加であります。

負債は3,124百万円となり、前期末比101百万円増加いたしました。主な内訳は、買掛金が129百万円の減少、短期借入金が800百万円の増加、長期借入金が230百万円の減少、未払金が199百万円の減少であります。

純資産は7,743百万円となり、前期末比446百万円減少いたしました。2024年5月定時株主総会で決議いたしました資本金の額の減少等に伴い、資本金が2,424百万円減少し、資本剰余金が2,430百万円増加しております。一方、利益剰余金が配当と当期純損失の計上により243百万円減少しております。また円相場の変動と為替予約の消化に伴い繰延ヘッジ損益が152百万円減少しております。

これらの結果、自己資本比率は71.2%（前期末比△1.8pt）となりました。資本コストを意識した経営の実現に向け、段階的に資産の圧縮や適切な財務レバレッジの活用を進めてまいります。

③ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは213百万円の支出となりました。主な内訳は、減価償却費が360百万円、棚卸資産の増加額が118百万円、仕入債務の減少額が130百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは391百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が207百万円、無形固定資産の取得による支出が313百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは365百万円の収入となりました。主な内訳は、短期借入金の純増加額が800百万円、長期借入金の返済による支出が230百万円、配当金の支払額が142百万円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は255百万円となり、前期末から239百万円の減少となりました。

（２）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

① 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この財務諸表を作成するに当たって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いていますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりです。

なお、棚卸資産の評価については、「第５ 経理の状況 １ 財務諸表等 （１） 財務諸表 注記事項 重要な会計上の見積り」に記載しています。

固定資産の減損処理

減損損失は、減損の兆候が見られる資産グループについて減損損失の認識を判定し、当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上することとしています。

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては決算時点で入手可能な情報に基づき合理的に判断していますが、経営環境の変化や地価の変動等、前提とした条件や仮定に変更が生じ回収可能価額が減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性に基づき、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかにより判断しています。

当該見積り及び仮定について、外部環境の変化等により見直しが必要となった場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

② 経営成績、財政状態、キャッシュ・フローの状況の分析

「（１）経営成績等の状況の概要」に記載しています。

資本の財源及び資金の流動性については「（４）資本の財源及び資金の流動性」に記載しています。

(3) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	前年同期比 (%)
家電製品事業 (千円)	6,897,249	96.7
FPSC事業 (千円)	303,134	65.0
合計 (千円)	7,200,383	94.7

② 商品仕入実績

商品仕入実績については、当社の業務形態上、重要性が乏しいため記載を省略しております。

③ 受注実績

当社の生産活動は、その多くを見込生産でおこなっておりますので、受注実績は記載しておりません。

④ 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	前年同期比 (%)
家電製品事業 (千円)	9,633,333	99.6
FPSC事業 (千円)	423,385	66.9
合計 (千円)	10,056,718	97.6

(注) 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)		当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株) ケーズホールディングス	1,133,838	11.0	—	—

※ 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績のうち、当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満の相手先につきましては記載を省略しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

当社は、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

運転資金需要のうち主なものは、材料の仕入のほか、製造原価、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また、投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

当事業年度における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は2,042百万円となっております。

また、当事業年度における現金及び現金同等物の残高は255百万円となっております。

(5) 目標とする経営指標の分析

目標とする経営指標の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 目標とする経営指標」に記載のとおりであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発体制は、開発本部の開発部門総勢82人で構成しており、これは総従業員の約29%に当たっております。

当事業年度における各セグメント別の研究の方針及び研究開発費は次のとおりです。なお、当事業年度の研究開発費は総額549百万円であります。

（1）家電製品事業

主力事業の家電製品事業におきましては、本質的な豊かさを創造する「ライフスタイルメーカー」として、「匠プレミアム」と「感動シンプル」のブランドラインを中心に高付加価値型製品をお客様にお買い求めいただき、より良い製品体験を通じてツインバードのファンを増やし、お客様のライフバリュー最大化を目指してまいります。需要の大きな生活必需品カテゴリーに、ツインバードの独自性あふれる製品を、小型から中型までのラインナップで拡充するため、積極的な新商品開発投資を実行しております。当事業に係る研究開発費は490百万円であります。

（2）FPSC事業

新冷却技術FPSCにおきましては、応用分野として「化学・エネルギー」「計測・環境」「医療・バイオ」「食品・流通」に注力し、お客様の要望に沿った商品開発を進めてまいります。また、SDGsの一つである「すべての人に健康と福祉を」の達成に向けて、国内外のネットワークを通じグローバル規模での最新技術に基づくコールドチェーンの構築や医療サービスの拡充に参画し、当社スターリング冷凍技術が医療分野でスタンダードの一つとなるよう取り組んでまいります。当事業に係る研究開発費は59百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、多くの新製品を市場に供給するため、毎期製品製造に使用する金型を中心とした設備投資をおこなっております。当事業年度における設備投資の主な内容は、ソフトウェアの取得及び金型投資等520百万円であります。なお、設備投資のセグメント別内訳は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

2【主要な設備の状況】

2025年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (新潟県 燕市)	開発・生産・ 物流倉庫及び 統括業務設備	618,981	56,073	1,072,984 (48,279.46)	58,441	259,756	2,066,237	213
東京支社 大阪支店 福岡営業所	販売設備	453,485	—	833,322 (260.92)	2,682	8,269	1,297,759	74
その他	厚生設備、 更地等	4,654	—	148,936 (9,422.36)	—	—	153,591	—

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、金型193,705千円及び工具、器具及び備品74,320千円であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 上記のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社工場及び支社・支店・営業所	車両運搬具（リース）	7,160
	オフィス情報機器・ソフトウェア（リース）	5,633

3. 報告セグメントに資産を配分していないため、セグメントの名称を記載しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社工場 (新潟県燕市)	新規金型	292,224	—	自己資金及び 借入金	2025.3	2026.2	—

(注) 報告セグメントに資産を配分していないため、セグメントの名称を記載しておりません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年2月28日)	提出日現在発行数（株） (2025年5月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,906,300	10,906,300	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	10,906,300	10,906,300	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月1日～ 2021年2月28日（注）1	1,800,000	10,830,000	756,677	2,499,077	756,677	2,505,277
2021年6月14日（注）2	13,600	10,843,600	8,017	2,507,094	8,017	2,513,294
2022年6月14日（注）3	35,000	10,878,600	10,185	2,517,279	10,150	2,523,444
2023年6月13日（注）4	27,700	10,906,300	7,118	2,524,398	7,091	2,530,535
2024年6月30日（注）5	—	10,906,300	△2,424,398	100,000	—	2,530,535

（注）1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。

発行価格 1,179円 資本組入額 589.5円

割当先 取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）2名及び執行役員6名

3. 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。

発行価格 581円 資本組入額 291円

割当先 取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）5名及び執行役員5名

4. 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。

発行価格 513円 資本組入額 257円

割当先 取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）5名及び執行役員4名

5. 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金に振替たものであります。

(5) 【所有者別状況】

2025年2月28日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	10	21	72	12	65	13,722	13,902	－
所有株式数 （単元）	－	15,453	1,358	17,704	1,189	361	72,882	108,947	11,600
所有株式数の 割合（％）	－	14.18	1.25	16.25	1.09	0.33	66.90	100.00	－

(注) 自己株式84株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2025年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
㈱双栄	新潟県三条市西本成寺1丁目30-31	1,459	13.38
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	510	4.68
ツインバード従業員持株会	新潟県燕市吉田西太田2084-2	328	3.01
野水重明	新潟県三条市	279	2.56
㈱日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9-6	276	2.53
㈱日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	246	2.26
野水秀勝	新潟県三条市	140	1.28
野水敏勝	新潟県三条市	109	1.01
㈱第四北越銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071 番地1	109	1.00
野水御富士	新潟県三条市	106	0.97
計	—	3,565	32.70

(注) 日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）及び㈱日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数は、全て信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

2025年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,894,700	108,947	—
単元未満株式	普通株式 11,600	—	—
発行済株式総数	10,906,300	—	—
総株主の議決権	—	108,947	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式246,500株(議決権の数2,465個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式45株が含まれております。

②【自己株式等】

2025年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

- (注) 1. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式は、含まれておりません。
2. 上記のほか、単元未満株式が84株あります。なお、当該株式は上記「①発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(取締役に対する業績連動型譲渡制限付株式報酬制度)

当社は、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）に対して、インセンティブ機能をより一層高め、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を強化するとともに、中長期的な企業価値と株主価値との連動的な向上を目的とし、業績連動型譲渡制限付株式報酬に関する議案を2025年5月29日開催の第63期定時株主総会において決議いたしました。

① 制度の概要

取締役会の決定に基づき、対象期間の業績目標等の達成度合いに応じ、譲渡制限付株式報酬として金銭報酬債権を支給し、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付することにより、譲渡制限付株式の割当てを受けるものであります。

詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (4) 役員の報酬等 ① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項」に記載のとおりであります。

② 当社株式を取得する予定の株式総数又は総額

総額 年額70百万円以内

総数 対象期間につき 175,000株以内

③ 受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

対象取締役のうち受益者要件を満たす者

(取締役及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬制度)

当社は、2020年5月22日開催の取締役会において、執行役員を対象に譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下も同様。）に対する譲渡制限付株式報酬制度の導入に関する議案を2021年5月25日開催の第59期定時株主総会において決議いたしました。

① 制度の概要

取締役会の決定に基づき、譲渡制限付株式報酬として金銭報酬債権を支給し、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付することにより、譲渡制限付株式の割当てを受けるものであります。

② 当社株式を取得する予定の株式の総額

取締役分 年額42百万円以内

執行役員分 年額7百万円

③ 受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役及び執行役員のうち受益者要件を満たす者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	50	20,950

(注) 当期間における取得自己株式は、単元未満株式の買取りによるものです。なお、2025年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)	14,500	7,119,500	—	—
保有自己株式数	84	—	134	—

- (注) 1. 当事業年度における「その他(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)」は2024年6月11日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分であります。
2. 当期間における保有自己株式には、2025年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。
3. 保有自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業価値の向上により株主価値を高めることを経営の重要課題として認識しており、業績を向上させ財務体質の強化を図ることで、安定的かつ持続的な株主還元(配当・自己株式取得)をおこなうことを基本方針としております。配当については、DOE1.5%以上の水準を安定的に確保し、段階的に引き上げることを目指しております。

また、当社は「取締役会の決議により、中間配当をおこなうことができる。」旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当をおこなうことを原則としております。これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期(2025年2月期)は、1株当たりの中間配当3円、普通期末配当10円として、年間配当13円といたしました。この結果、当事業年度のDOEは1.8%となりました。

内部留保資金の使途につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2024年10月11日 取締役会決議	32,718	3.00
2025年5月29日 定時株主総会決議	109,062	10.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、

- (a) 意思決定過程の透明性の向上
- (b) ディスクロージャー（情報開示）とアカウンタビリティ（説明責任）の強化
- (c) コンプライアンス（遵法）の徹底
- (d) リスク管理の徹底

を基本方針とし、株主、取引先、地域社会及び従業員等ステークホルダーとの良好な関係を築き上げつつ、健全かつ合理的に業務を遂行するシステムを構築いたします。この目的を達成するために、内部監査部及びコンプライアンス委員会の機能強化を図るとともに、監査等委員会、会計監査人との協働体制を構築いたします。

② 企業統治体制の概要とその体制を採用する理由

当社の経営上の業務の執行、監査・監督体制の概要は以下のとおりであります。

当社は、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置し、4名の社外取締役を含む取締役会の監督機能強化によりコーポレート・ガバナンスを一層充実させるとともに、会社業務に精通した業務執行取締役による実態に即したスピーディな経営を図っております。

(a) 取締役会

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名と、監査等委員である取締役3名で構成されており、原則として毎月1回定例的に開催し、経営基本方針・重要事項の審議・決定をおこなっております。

(b) 経営会議

経営会議は、常勤取締役7名で構成されており、原則として毎月1回定例的に開催し、取締役会の定める経営基本方針に基づき、経営上の重要事項に関し、審議・決定をおこなっております。

(c) 監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である社外取締役2名と社内取締役1名で構成されており、原則として毎月1回定期的に開催し、監査方針の決定、監査状況の報告、監査事項の改善などをおこなっております。

監査等委員は取締役会に出席することで、監査機能の強化、経営の透明性の向上に努めております。また、監査等委員会は、会計監査時に会計監査人と適宜情報・意見交換をするほか、会計監査人の監査に同行・立会いなどをおこなっております。

(d) 指名・報酬委員会

任意の指名・報酬委員会は、取締役会の諮問機関として、株主総会に提案する取締役の選任・解任に関する事項、執行役員の選任・解任、取締役及び執行役員の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針、個人別の報酬等の内容などについて審議し、取締役会へ答申します。なお、現在の指名・報酬委員会は6名の取締役で構成され、独立社外取締役を委員長とするとともに、その過半数を独立社外取締役が占めています。

(e) ガバナンス委員会

ガバナンス委員会は、取締役会の諮問機関として設置しました。同委員会では以下の事項について審議し取締役会へ答申します。

なお、同委員会は11名の取締役で構成され、独立社外取締役を委員長としております。

- (1) 取締役会、監査等委員会、指名・報酬委員会の構成、運用、評価等に関する事項
- (2) 中期事業計画（商品戦略、営業戦略、海外戦略、DX等）に関する事項
- (3) 年度予算（売上、原価、経費、投資、利益等）に関する事項
- (4) 株主還元施策（配当、自己株式買取、株主優待等）に関する事項
- (5) リスクマネジメント（気候変動、品質問題、カントリーリスク等）に関する事項
- (6) その他コーポレート・ガバナンス等に関してガバナンス委員長が必要と認めた事項

(f) 会計監査人

公認会計士による監査は、当社グループは太陽有限責任監査法人を選任し、監査を受けております。

担当公認会計士は泉淳一、横山雄一の2名です。

(g) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

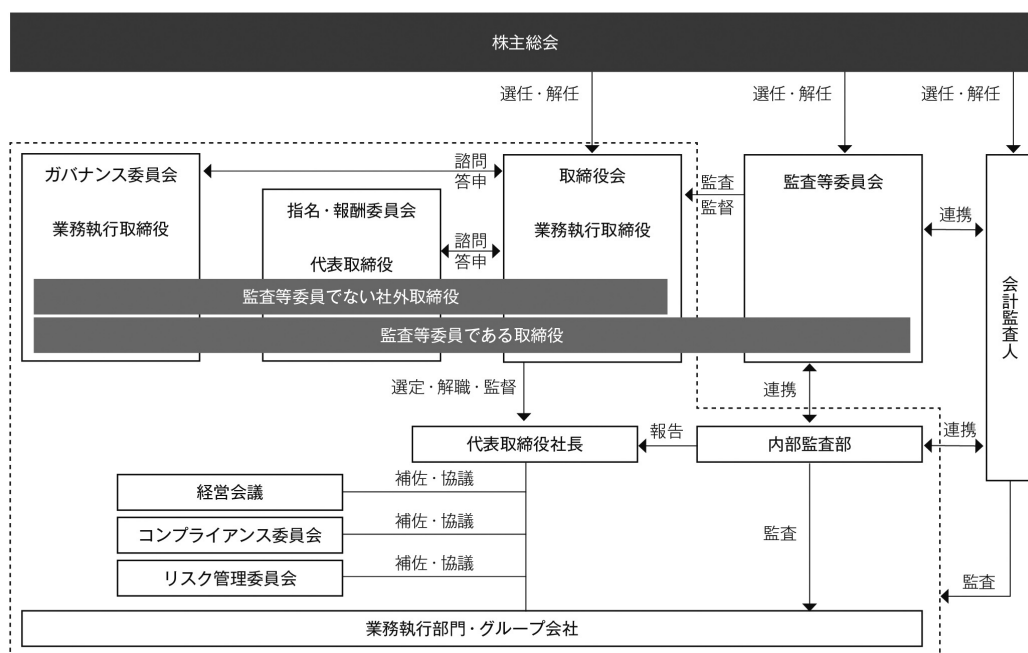
当社の主な機関における構成員は次のとおりであります。

(◎：議長 ○：構成員)

役職名	氏名	取締役会	経営会議	監査等委員会	指名・報酬委員会	ガバナンス委員会
代表取締役社長	野水 重明	◎	◎	—	○	○
専務取締役	佐藤 勉	○	○	—	—	○
常務取締役	河村 吉章	○	○	—	—	○
取締役	浅見 孝幸	○	○	—	—	○
取締役	渡邊 桂三	○	○	—	—	○
取締役	渡邊 英一	○	○	—	—	○
社外取締役	田中 通泰	○	—	—	◎	○
社外取締役	高橋 泰行	○	—	—	○	○
取締役 (監査等委員)	小林 和則	○	○	○	○	○
社外取締役 (監査等委員)	加藤 善孝	○	—	◎	○	○
社外取締役 (監査等委員)	小村 隆	○	—	○	○	◎

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は以下のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制図



③ 内部統制システムの整備状況

当社は、法令に則り、「内部統制システムの整備の基本方針」を決定し、単に不祥事を未然に防ぐだけのものではなく、健全で持続的な発展をするために内部統制システムを整備し、運用することが経営上の重要な課題と捉え、業務の有効性、効率性及び適正性の確保に努めております。

経営上の業務の執行、監査・監督体制として取締役会、経営会議、監査等委員会の機能強化を図り、さらに法令等の遵守の徹底をおこなうコンプライアンス委員会、及び社内監査をおこなう内部監査部を設置し、それぞれの機能強化を推進しております。

- (a) 取締役・執行役員・従業員（以下、全役職員といいます）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、コンプライアンスの推進を統括し、会社法その他の法令に則った会社運営をおこなう旨の基本方針を決定します。

ガバナンス委員会は、当社グループにおける経営戦略やガバナンス体制等について、社外取締役の視点を交えて継続的に諮問・答申をおこなうことにより、経営の透明性・公正性を高め、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図ります。

コンプライアンス委員会は、関連する規程、マニュアル等を明文化し、全役職員への徹底を図ります。

コンプライアンスの維持については、取締役・執行役員が自己の分掌範囲について責任を持っておこない、各部門長は、担当業務に適用される法令とその改正状況を把握するとともに、関連部門へ周知することにより、法令遵守の徹底を図ります。

監査等委員会は、内部監査部と連携して独立の立場から当社全体のコンプライアンスの状況について監査します。

法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供する手段として、内部通報規程を制定し運用します。

- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制並びに職務の執行の効率性が確保される体制

取締役会を原則として毎月1回開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督をおこないます。また、取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、経営会議を開催し、業務執行に関する意思決定を機動的におこないます。業務執行機能を強化するため執行役員制度を採用するほか、常勤取締役・執行役員・本部長等で構成される目標達成会議を毎月開催し、経営課題の協議・決定・報告をおこなっております。また、必要に応じて重要課題については分科会を実施しております。

取締役会その他重要な会議の議事録や稟議書類、財務に関する重要な情報等の保存対象書類、保存期間、検索のための分類方法及び保存場所等を定める文書管理規程を作成し、取締役、監査等委員・執行役員がこの規程に基づき、必要な文書等を容易に閲覧できるようにします。

業務分掌規程及び職務権限明細表に則り、全役職員の職務の執行の効率性を確保します。

業務の簡素化、ITの適切な利用を通じ、業務の効率化を推進します。

- (c) 会社の重大な損失の発生を未然に防止するためのリスク管理体制

当社は、当社グループ全体のリスク管理体制確立のためリスク管理規程を制定し、リスク管理委員会を設置し、リスク管理の検討、審議等をおこないます。

品質、災害、環境、情報セキュリティ等経営に重大な影響を及ぼす不測事態による損失を防止するために、QMS（品質マネジメントシステム）や情報セキュリティ管理規程を整備するとともに、それらについて全役職員に対し、教育研修を実施し、予防体制を確立します。

全役職員は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実、不正行為、法令・定款に違反する重大な事実が発生する可能性が生じた場合、もしくは発生した場合は、リスク管理委員会に報告します。報告を受けたリスク管理委員長は、取締役社長に報告をした上で全社的な対応が必要と判断した場合には、緊急対策本部を設置します。

(d) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

関係会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、業務の状況について毎月報告を受けるなどを内容とする関係会社管理規程を定め、グループ全体での適切な情報の共有と意思疎通を図り、経営の適正を確保します。

当社は、月1回、当社及び当社子会社の常勤取締役・執行役員・本部長等が出席する目標達成会議を開催し、当社子会社において重要な事象が発生した場合には、子会社に対し当該目標達成会議における報告を義務付けています。

当社は、目標達成会議を通じ当社グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理しています。

当社は、当社グループにおける職務分掌、指揮命令系統、権限及び意思決定その他の組織に関する基準を定め、子会社にこれに準拠した体制を構築させます。

当社は、コンプライアンスに関連する規程、マニュアル等を明文化し、当社グループの全ての全役職員に周知徹底します。

(e) 監査等委員会の職務を補助すべき全役職員

監査等委員会は、内部監査部の担当者に監査業務に必要な事項を命ずることができるものとし、監査等委員会より監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役（監査等委員である取締役を除く。）・執行役員等の指揮命令を受けないものとします。

(f) 全役職員が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制及びその他監査等委員会の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

監査等委員会を構成する監査等委員は、本社その他の拠点並びに関係会社に対し、計画的に実地監査に赴き、現状の把握、問題点の指摘等を実施しており、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて全役職員にその説明を求めます。

当社グループの役職員は、情報の共有、課題、対策の検討、方針確認等を図るため各会議体等を通じて、経営、事業、財務、コンプライアンス、リスク管理、内部監査の状況等について、定期的に当社監査等委員会に報告をおこなうとともに、法令等の違反行為等、当社又は当社の子会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実については、これを発見した時は、直ちに当社の監査等委員会に対し報告をおこなうものとします。

当社は、当社の監査等委員会へ報告をおこなった当社グループの全役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いをおこなうことを禁止しその旨を当社グループの全役職員に周知徹底します。

当社は、監査等委員の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設けています。

監査等委員会を構成する監査等委員は、取締役会等の重要な会議に出席し、重要な意思決定過程及び取締役の職務の執行状況を監査します。

④ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は12名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑥ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

(a) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(b) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元をおこなうことを目的とするものであります。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

⑧ 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を計17回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
野水 重明	17回	17回
佐藤 勉	17回	17回
河村 吉章	17回	16回
浅見 孝幸	17回	17回
渡邊 桂三	17回	17回
萩原 貴子	17回	17回
田中 通泰	17回	17回
高橋 泰行	13回	12回
小林 和則	17回	17回
駒宮 史博	4回	4回
加藤 善孝	17回	16回
小村 隆	17回	17回

(注) 1. 高橋泰行氏は、2024年5月24日開催の第62期定時株主総会で選任後に開催された取締役会の開催回数、出席回数を記載しております。

2. 駒宮史博氏は、2024年5月24日開催の第62期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任するまでの取締役会の開催回数、出席回数を記載しております。

取締役会における具体的な検討内容は、次のとおりであります。

- ・ 予算策定、業績予想及び決算に関する事項
- ・ 代表取締役の選任、取締役・執行役員の選任、取締役会実効性評価に関する事項
- ・ 配当、資本政策の基本方針及び株主還元方針、投資有価証券の売却、及び政策保有株式の保有方針に関する事項
- ・ 資本金の額の減少に関する事項
- ・ 業績の達成状況及び見通しに関する事項

⑨ 指名・報酬委員会の活動状況

当事業年度において当社は指名・報酬委員会を計2回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
野水 重明	2回	2回
萩原 貴子	2回	2回
田中 通泰	2回	1回
高橋 泰行	1回	1回
小林 和則	2回	2回
駒宮 史博	1回	1回
加藤 善孝	2回	2回
小村 隆	2回	2回

(注) 1. 高橋泰行氏は、2024年5月24日開催の第62期定時株主総会で選任後に開催された取締役会の開催回数、出席回数を記載しております。

2. 駒宮史博氏は、2024年5月24日開催の第62期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任するまでの取締役会の開催回数、出席回数を記載しております。

当事業年度の指名・報酬委員会における検討事項は、株主総会に提案する取締役の選任・解任に関する事項、執行役員の選任・解任、取締役及び執行役員の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針、業績連動型譲渡制限付株式報酬制度の導入、個人別の報酬等であります。

⑩ 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）の同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑪ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で2024年9月20日まで締結しておりました。なお、当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び当社子会社の役員並びに執行役員であり、保険料は全額当社が負担しておりました。当該保険契約により、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が填補されておりました。但し、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、犯罪行為や意図的に違法行為をおこなった場合は填補の対象としないこととしておりました。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	野水 重明	1965年10月13日生	1989年3月 当社入社 2004年3月 当社海外営業部部长 2005年3月 当社営業本部副本部長 2007年6月 当社取締役営業本部副本部長 2009年10月 株式会社双栄 代表取締役 (現任) 2010年6月 当社専務取締役経営企画室室長 兼 輸出管理室室長 兼 情報管理部部長 2011年6月 当社代表取締役社長 (現任) 2014年4月 双鳥電器(深圳)有限公司 董事 2017年5月 双鳥電器(深圳)有限公司 董事長	(注) 3	282
専務取締役 生産本部本部長 兼 品質改革本部本部長	佐藤 勉	1958年10月31日生	1979年3月 当社入社 1994年3月 当社生産管理部部長 2007年7月 当社開発・生産本部副本部長 2008年6月 当社取締役開発・生産本部副本部長 2011年6月 当社常務取締役開発・生産本部副本部長 2012年3月 当社常務取締役生産本部本部長 2014年3月 当社常務取締役品質生産管理本部本部長 2014年8月 当社常務取締役開発企画本部本部長 兼 開発生産本部副本部長 2015年3月 当社常務取締役開発生産本部本部長 2016年3月 当社常務取締役開発生産本部本部長 兼 開発企画本部本部長 2017年3月 当社常務取締役開発生産本部本部長 2017年5月 当社専務取締役開発生産本部本部長 2020年1月 双鳥電器(深圳)有限公司 董事 2020年3月 当社専務取締役開発生産本部管掌役員 兼 品質改革本部本部長 双鳥電器(深圳)有限公司 董事長 2020年9月 当社専務取締役開発本部管掌役員 兼 生産本部本部長 兼 品質改革本部本部長 2021年5月 当社専務取締役生産本部本部長 2022年5月 当社専務取締役生産本部本部長 兼 品質改革本部管掌役員 2023年3月 当社専務取締役生産本部本部長 兼 品質改革本部本部長 (現任)	(注) 3	45

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 開発本部本部長	河村 吉章	1959年10月30日生	2008年4月 Toshiba Consumer Products Thailand Co., LTD. 取締役社長 2019年4月 東芝ホームテクノ株式会社 退職 2019年5月 当社入社 執行役員 2020年3月 当社執行役員開発生産本部本部長 双鳥電器(深圳)有限公司 董事 兼 総経理 2020年9月 当社執行役員開発本部本部長 2022年5月 当社取締役開発本部本部長 2024年5月 当社常務取締役開発本部本部長 (現任) 2024年8月 双鳥電器(深圳)有限公司 董事長 (現任)	(注) 3	14
常務取締役 営業本部本部長 兼 東京支社支社長	浅見 孝幸	1962年7月13日生	2019年1月 ソニー株式会社 (現 ソニーグループ株式会社) 退職 2019年2月 当社入社 執行役員 2020年3月 当社執行役員マーケティング本部本部長 兼 東京支社支社長 2021年11月 双鳥電器(深圳)有限公司 董事 2022年5月 当社取締役マーケティング本部本部長 兼 東京支社支社長 兼 営業本部管掌役員 2024年3月 当社取締役営業本部本部長 兼 東京支社支社長 2025年5月 当社常務取締役営業本部本部長 兼 東京支社支社長 (現任)	(注) 3	9
取締役 企画管理本部本部長	渡邊 桂三	1964年11月21日生	2021年12月 日本精機株式会社 退職 当社入社 執行役員管理本部本部長 2022年4月 双鳥電器(深圳)有限公司 監事 (現任) 2022年11月 当社執行役員企画管理本部本部長 2023年5月 当社取締役企画管理本部本部長 (現任)	(注) 3	10
取締役 開発本部副本部長	渡邊 英一	1960年1月5日生	1990年4月 当社入社 2013年6月 当社執行役員開発本部副本部長 2017年5月 当社顧問 2018年3月 当社執行役員開発生産本部副本部長 2020年3月 当社執行役員品質改革本部副本部長 2020年5月 当社理事品質改革本部副本部長 2021年5月 当社執行役員品質改革本部本部長 2023年3月 当社執行役員開発本部副本部長 2025年5月 当社取締役開発本部副本部長 (現任)	(注) 3	21

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	田中 通泰	1945年8月30日生	1968年4月 株式会社日本長期信用銀行（現 株式会社SBI新生銀行） 入行 1998年10月 亀田製菓株式会社 入社 1999年6月 同社 取締役ロジスティクス本部副本部長 2003年7月 同社 取締役専務執行役員経営統括本部副本部長 2006年6月 同社 代表取締役社長執行役員 2013年7月 同社 代表取締役社長 2015年6月 同社 代表取締役会長CEO 2022年6月 同社 取締役シニアチェアマン 2023年5月 当社社外取締役（現任） 2023年6月 亀田製菓株式会社 取締役 2024年6月 同社 特別顧問（現任） 2024年7月 株式会社プレジィール 社外取締役（現任）	(注) 3	1
取締役	高橋 泰行	1964年12月4日生	1987年4月 全日本空輸株式会社 入社 1999年10月 株式会社ビエトロ 入社 社長室室長 2004年4月 同社 執行役員社長室室長 2006年6月 同社 取締役執行役員ビジネス推進室室長 兼 社長室室長 2008年3月 同社 常務取締役執行役員営業企画部部長 2011年4月 同社 常務取締役執行役員営業本部副本部長 兼 通信販売事業部部長 2015年4月 同社 常務取締役市場開発部部長 2017年4月 同社 専務取締役ブランディング事業部部長 同社 代表取締役社長（現任） 2024年5月 当社社外取締役（現任）	(注) 3	3
取締役（監査等委員）	小林 和則	1957年10月22日生	2014年2月 株式会社エヌ・シー・エス（現 株式会社第四北越ITソリューションズ） 退職 2014年3月 当社入社 執行役員 2015年3月 当社執行役員総合企画管理本部副本部長 2019年3月 当社執行役員経営企画本部副本部長 2019年5月 当社執行役員経営企画本部副本部長 兼 管理本部副本部長 双鳥電器(深圳)有限公司 董事 兼 副総経理 2019年7月 当社執行役員経営企画本部副本部長 2022年5月 当社取締役経営企画本部管掌役員 兼 管理本部管掌役員 2022年11月 当社取締役企画管理本部管掌役員 2023年5月 当社取締役[常勤監査等委員]（現任）	(注) 4	17

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役（監査等委員）	加藤 善孝	1959年8月17日生	1983年10月 プライスウォーターハウス（現 PwC Japan有限責任監査法人）入所 1988年3月 公認会計士登録（現任） 1990年10月 フィデリティ投資顧問株式会社（現 フィデリティ投信株式会社）入社 1994年5月 山田会計事務所（現 税理士法人 山田& パートナーズ）入所 1999年11月 優成監査法人（現 太陽有限責任監査法人）代表社員 2002年3月 同監査法人 統括代表社員 2017年1月 同監査法人 会長代表社員 2017年6月 アルフレッサホールディングス株式会社 社外監査役（現任） 2018年7月 株式会社Crowe ProC.A（現 株式会社 ProC.A）代表取締役社長（現任） 2019年5月 当社社外取締役 2022年3月 株式会社SBI貯蓄銀行 社外取締役（現任） 2023年3月 株式会社フジオフードグループ本社 社外監査役（現任） 2024年5月 当社社外取締役[監査等委員]（現任）	(注) 5	2
取締役（監査等委員）	小村 隆	1967年2月4日生	1994年11月 司法試験合格 1997年4月 弁護士登録（現任） 伴法律事務所（現 弁護士法人バンビル法律事務所）入所 2002年10月 小村法律事務所開設 所長（現任） 2019年5月 当社社外取締役[監査等委員]（現任）	(注) 5	2
計					411

- (注) 1. 田中通泰、高橋泰行、加藤善孝、小村隆は社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員 小林和則、委員 加藤善孝、委員 小村隆
3. 2025年5月29日開催の定時株主総会の終結から1年間
4. 2025年5月29日開催の定時株主総会の終結から2年間
5. 2024年5月24日開催の定時株主総会の終結から2年間
6. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役（補欠監査等委員）1名を選任しております。補欠監査等委員の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
大田 隆介	1974年7月20日生	2004年11月 司法試験合格 2006年10月 弁護士登録（現任） 弁護士法人宮本総合法律税務事務所 入所 2012年4月 弁護士法人北辰法律事務所 設立 代表社員（現任） 2023年10月 株式会社bub梱包出荷サポート 社外監査役（現任）	—

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は4名であります。

社外取締役田中通泰は、亀田製菓(株)（当社との利害関係はありません）の特別顧問であり、企業経営者としての豊富な経験、知識、並びに企業経営に関する高い知見を有しております。

社外取締役高橋泰行は、(株)ビエトロ（当社との利害関係はありません）の代表取締役であり、上場企業の幅広い部門の要職を歴任し、また現在は経営者として企業経営に関する豊富な経験、知識、高い知見を有しております。

社外取締役加藤善孝は、(株)Crowe ProC.A（現 (株)ProC.A（当社との利害関係はありません））の代表取締役であり、公認会計士としての幅広い経験と豊かな見識を有しております。

社外取締役小村隆は、小村法律事務所（当社との利害関係はありません）の所長であり、弁護士としての幅広い経験と豊かな見識を有しております。

なお、社外取締役による当社株式保有状況は、① 役員一覧に記載しております。

また、当社は東京証券取引所が定める独立性基準に基づいて独立社外取締役の候補者を選定しており、社外取締役の選任については当社との関係、代表取締役その他の取締役及び主要な使用人との関係を勘案し、独立性について問題のない人材を選任しております。

③ 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会と内部監査部は、適時適切な情報伝達と意見交換をおこない、監査の実効性・効率性の向上を図っております。また、監査等委員会と会計監査人につきましても、定期的な会合等により常に連携を図っております。

（３）【監査の状況】

① 監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会は、常勤取締役1名と社外取締役2名で構成されております。また、社外取締役のうち、加藤善孝氏は公認会計士として財務・会計面で高い専門性を有しております。また、小村隆氏は弁護士として豊富な経験と特に企業法務に関する高い見識を有しております。

常勤監査等委員である小林和則氏の主な活動として、経営会議などの重要な会議に出席し、取締役等からその職務執行に関する事項の報告を受け、その報告内容について監査等委員会を通じて監査等委員間での情報共有を図りました。また、内部監査部門からの報告を受け、必要に応じて指示をおこなうなど相互に連携することで、監査の実効性の向上を図りました。

当事業年度の監査等委員会の開催回数及び個々の監査等委員の出席状況は次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
小林 和則	13回	13回
駒宮 史博	3回	3回
加藤 善孝	9回	9回
小村 隆	13回	13回

（注）1．駒宮史博氏は、2024年5月24日開催の第62期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任するまでの監査等委員会の開催回数、出席回数を記載しております。

2．加藤善孝氏は、2024年5月24日開催の第62期定時株主総会で選任後に開催された監査等委員会の開催回数、出席回数を記載しております。

監査等委員会における具体的な検討内容としては、監査方針及び監査計画の策定、監査報告書の作成、会計監査人の選解任又は不再任に関する事項、会計監査人の評価・報酬に対する同意に関する事項等であります。

② 内部監査の状況

当社の内部監査体制として内部監査部を設置し、各部署の業務監査等をおこない、内部統制の強化を図っております。内部監査部は、監査の状況について代表取締役社長及び監査等委員会へ適宜報告し情報共有や連携を図るとともに、会計監査人との情報交換や連携により内部監査機能の強化に努めております。また、監査等委員会の監査体制については、監査等委員会を構成する内の2名を社外取締役とし、経営に対する監視、監査をおこない、不正や過誤の防止に努めております。

③ 会計監査の状況

(a) 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

(b) 継続監査期間

2011年以降

(c) 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 泉 淳一

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 横山雄一

(d) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他7名であります。

(e) 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定に際しては、監査法人の品質管理体制が適切で独立性に問題がないこと、監査計画並びに監査報酬の妥当性等を総合的に勘案の上、選定しております。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(f) 監査等委員会による監査法人の評価

会計監査人、太陽有限責任監査法人の監査方法及び結果は相当であると認めます。

④ 監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬

提出会社

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
23,500	—	22,700	—

(注) 前事業年度における、監査証明業務に基づく報酬については、上記以外に、前事業年度に係る追加報酬1,000千円が、当事業年度における、監査証明業務に基づく報酬については、上記以外に、前事業年度に係る追加報酬500千円があります。

(b) 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (aを除く)

該当事項はありません。

(c) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

(d) 監査報酬の決定方針

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査内容、監査日数等を勘案して決定することとしております。

(e) 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証をおこなった上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）の報酬は、役位、世間水準及び従業員給与とのバランスを考慮した基本報酬、業績連動報酬としての金銭報酬及び当社の中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲をより一層高める報酬体系として、譲渡制限付株式報酬制度及び業績連動型譲渡制限付株式報酬制度の二つの株式報酬制度から構成するものとしています。報酬を決定するに当たっての手続きとしては、株主総会で承認された総額の範囲内で、独立社外取締役を過半数とする任意の指名・報酬委員会に諮問し、監査等委員会の同意を得て、独立性・客観性を確保した上で取締役会にて決定しています。また、株式報酬は、対象取締役の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案して決定される、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権を、現物出資の方法で給付を受ける事により譲渡制限付株式を年に一度割当てるものと、各事業年度を業績評価期間として、当該業績評価期間における業績等の数値目標等の達成度合いに応じて算定される数の株式を譲渡制限付株式に関する報酬として金銭報酬債権を支給し、各対象取締役は当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付を受けることにより譲渡制限付株式を年に一度割当てるものとしています。なお、社外取締役及び監査等委員である取締役の報酬は、業務執行から独立した立場で経営の監督・助言をおこなう役割のため、職責、他社の動向を反映させた固定報酬としています。

2025年5月29日開催の第63期定時株主総会において、当社の上記の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）を対象に業績連動型譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議いただいております。

2016年4月8日開催の取締役会において、当社の上記取締役を対象とした信託を用いた業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、2016年5月27日開催の第54期定時株主総会に上程し、同株主総会では、2017年2月末に終了する事業年度から2018年2月末に終了する事業年度までの2事業年度中に在任する取締役に対する報酬として承認可決され、本制度を運用してまいりました。さらに、2018年4月12日開催の取締役会において、その内容を一部変更した上での継続を決議し、2018年5月29日開催の第56期定時株主総会にて承認可決され、本制度を継続しておりましたが、2025年5月29日開催の第63期定時株主総会にて、上記業績連動型譲渡制限付株式報酬制度導入が承認可決されたことにより、新規ポイントの付与を停止いたしました。

また、2021年5月25日開催の第59期定時株主総会において、当社の上記取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）を対象に譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議いただいております。譲渡制限付株式の割当てのための報酬の総額は、上記の取締役の報酬等の額、及び業績連動型譲渡制限付株式報酬制度に係る報酬等の額とは別枠として年額42百万円以内とし、対象取締役に対して割当てる譲渡制限付株式の総数40,000株を各事業年度において割当てる譲渡制限付株式の数の上限としております。

（業績連動型金銭報酬）

業績連動報酬につきましては、当社の営業利益を指標とし、事業年度ごとの会社業績向上に対する意識を高めるため、単年度の業績に基づくインセンティブと位置付けております。

各取締役の職責に基づき、前事業年度の有価証券報告書に記載の営業利益（前事業年度営業利益）及び各事業年度初に公表する決算短信に記載された営業利益の業績予想値（業績予想営業利益）を業績指標とし、当事業年度の有価証券報告書に記載の営業利益（当事業年度営業利益）との比較により算出される前事業年度からの成長率と決算短信に記載された営業利益の業績予想値に対する達成率より、業績連動係数を算出、それに基づく賞与係数を決定し、これを役位別のポイント及び基準額に乗じて業績連動報酬の額を決定いたします。

業績連動報酬の算定式

業績連動報酬 = 役位別のポイント × 基準額 × 賞与係数

以下により求められる業績連動係数に基づき賞与係数を決定します。

① = 当事業年度営業利益 ÷ 前事業年度営業利益

② = 当事業年度営業利益 ÷ 業績予想営業利益

業績連動係数 = (①+②) ÷ 2 （計算結果が業績連動係数の間になった場合は、下位の直近の業績連動係数とする。）

役位	役位別のポイント
取締役社長	1,504
取締役副社長	961
専務取締役	837
常務取締役	744
取締役	651

※ 基準額 1ポイント=5,000円

営業利益達成率／成長率	業績連動係数	賞与係数
130%以上	1.20	2.00
120%以上130%未満	1.15	1.75
110%以上120%未満	1.10	1.50
105%以上110%未満	1.05	1.25
100%以上105%未満	1.00	1.00
90%以上100%未満	0.95	0.75
80%以上90%未満	0.90	0.50
70%以上80%未満	0.85	0.25
70%未満	0.80	0.00

- (注) 1. 支給対象となる取締役は、法人税法第34条第1項第3号に規定する業務執行役員であります。
2. 法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する確定した額は総額43,870千円であります。

(業績連動型譲渡制限付株式報酬制度)

本制度は、取締役に対するインセンティブ機能をより一層高め、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を強化するとともに、中長期的な企業価値と株主価値との連動的な向上を図ることを目的としたもので、各事業年度を業績評価期間として、当該業績評価期間における当社取締役会が定める業績等の数値目標等の達成度合いに応じた数の当社普通株式（以下、「業績連動型譲渡制限付株式」という。）割当て、という株式報酬制度であります。

当社は、各事業年度を業績評価期間（以下、「対象期間」という。）として、対象取締役に対して、対象期間における当社取締役会が定める業績等の数値目標等の達成度合いに応じて、業績連動型譲渡制限付株式を交付するための金銭報酬債権及び本制度に基づき最終的に支給する金銭（以下、「最終支給金銭」という。）を上記の各対象期間における総額の範囲内で支給し、各対象取締役が、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付することにより、業績連動型譲渡制限付株式の割当てを受けるものとしております。

本制度に関する報酬等として支給する金銭報酬債権及び最終支給金銭の総額は、各対象期間につき70百万円以内とし、対象取締役に割当てた業績連動型譲渡制限付株式の総数は各対象期間につき175,000株以内としております。

但し、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。）又は株式併合がおこなわれた場合その他これらの場合に準じて割当てた業績連動型譲渡制限付株式の総数の調整を必要とする場合には、当該業績連動型譲渡制限付株式の総数を合理的に調整することができるものとしております。

業績連動型譲渡制限付株式の割当てに際し使用する各数値目標等、交付株式数及び最終支給金銭の額の具体的な算定に当たり必要となる業績評価指標は、当社取締役会において決定いたします。

具体的な算定においては、以下の計算式に基づき、各対象取締役に対する交付株式数及び最終支給金銭の額を算定いたします（但し、1株未満又は1円未満の端数が生じた場合には1株単位又は1円単位で切り上げるものいたします。）。

各対象取締役に対して、以下の計算式に基づき算定される交付株式数及び額の業績連動型譲渡制限付株式の割当て及び最終支給金銭の支給をおこなうことにより、上記の対象取締役に割当てる業績連動型譲渡制限付株式の総数を超える場合又は支給する金銭報酬債権及び最終支給金銭の総額を超える場合には、当該総数及び総額を超えない範囲で、各対象取締役に割当てる業績連動型譲渡制限付株式の数、金銭報酬債権の額及び最終支給金銭の額を、按分比例等の当社取締役会において定める合理的な方法により調整するものとしております。

また、最終支給金銭は各対象取締役が当社の取締役の地位から退任する時に支給いたします

- ・各対象取締役に対する交付株式数

$$\text{職位別基本報酬額（※１）} \times 70\% \times \text{業績連動係数（※２）} \div \text{交付時株価（※３）}$$
- ・各対象取締役に対する金銭報酬債権の額

$$\text{各対象取締役に対する交付株式数} \times \text{交付時株価（※３）}$$
- ・各対象取締役に対する最終支給金銭の額

$$\text{職位別基本報酬額（※１）} \times 30\% \times \text{業績連動係数（※２）}$$

職位別基本報酬額は、以下のとおりであります

職位別基本報酬額	
代表取締役	8,000,000円
取締役副社長	7,000,000円
専務取締役	6,000,000円
常務取締役	5,000,000円
取締役	4,000,000円

※１ 職位別基本報酬額は、職務執行期間の初日の役位に応じて算定する。

※２ 業績連動係数は、各対象期間の業績評価指標の達成度に応じて、0～150%の範囲で当社取締役会において決定いたします。

※３ 交付時株価は、業績連動型譲渡制限付株式の発行又は処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を用いて、当社取締役会において決定いたします。

当該対象期間終了後、当該対象期間における当社取締役会が定める業績評価指標の達成度に応じて、上記の計算式に基づき対象取締役に交付する交付株式数、金銭報酬債権の額及び最終支給金銭の額を決定する（但し、1株未満又は1円未満の端数が生じた場合には1株単位又は1円単位で切り上げるものとする。）。

2025年度（2025年3月1日から2026年2月28日）事業年度の業績評価指標は以下のとおりであります。

ROE 5 %基準	
10%以上	150%
9 %以上	140%
8 %以上	130%
7 %以上	120%
6 %以上	110%
5 %以上	100%
4 %以上	90%
3 %以上	80%
2 %以上	70%
1 %以上	60%
0 %以上	50%
0 %未満	0 %

※ ROEの実績数値は当事業年度の有価証券報告書に記載の自己資本利益率といたします。

対象期間が終了し、以下の交付要件を満たした場合に、各対象取締役に対して金銭報酬債権及び最終支給金銭を支給し、当該金銭報酬債権の全部を現物出資させることで各対象取締役に業績連動型譲渡制限付株式を交付することとしております。

なお、最終支給金銭は各対象取締役が当社の取締役の地位から退任する時に支給するものといたします。また、業績連動型譲渡制限付株式の交付は、当社による新株式発行又は自己株式の処分の方法によりおこなうものといたします。

- ① 業績連動型譲渡制限付株式の割当ての対象となる職務執行期間（前事業年度に係る定時株主総会の開催日から当該事業年度に係る定時株主総会の開催日の前日までの期間をいう。）中に対象取締役が継続して当社の取締役の地位にあったこと
- ② 当社取締役会が定める一定の非違行為がなかったこと
- ③ 当社取締役会が定めるその他必要と認められる要件を充足すること

なお、上記①に関わらず、業績連動型譲渡制限付株式の交付前に、各対象取締役が、当社取締役会が正当と認める理由により当社の取締役の地位から退任した場合は、業績連動型譲渡制限付株式に代えて、当社の取締役の地位にあった期間に応じて合理的に定める額の金銭を、各対象期間につき70百万円以内の範囲内で、支給するものといたします。また、業績連動型譲渡制限付株式の交付前に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（但し、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合であつて、かつ当該組織再編等に伴い対象取締役が当社の取締役の地位から退任することとなる場合は、業績連動型譲渡制限付株式に代えて、当社の取締役の地位にあった期間に応じて合理的に定める額の金銭を、各対象期間につき70百万円以内の範囲内で、支給することとしております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動型 株式報酬	譲渡制限付 株式報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役（監査等委員及び 社外取締役を除く）	93,712	92,049	△3,920	5,583	1,663	5
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く）	12,168	12,168	—	—	—	1
社外役員	21,000	21,000	—	—	—	7

（注） 1. 2021年5月25日開催の第59期定時株主総会において、対象取締役2名に対して、上記年額報酬とは別枠で譲渡制限付株式報酬として以下のとおり決議いただいております。

- ・取締役 年額42百万円以内
- 2. 支給対象取締役全員からの自主返納があったため、業績連動型株式報酬の金額はマイナスを計上しております。
- 3. 取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、業績連動型株式報酬△3,920千円、譲渡制限付株式報酬5,583千円であります。

③ 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額は1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

④ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与については重要性がないため記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式は運用の対象としておりません。純投資目的以外の目的である投資株式は、取引先等との業務上の関係の維持及び強化や取引の円滑化を図り、企業価値向上につなげることを目的として、取引先等の株式を保有しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有目的が純投資以外の目的である投資株式について、当該株式の保有が安定した取引関係の構築や、事業シナジーを目的とした業務提携などにより当社の中長期的な価値の向上に資すると判断した場合においては継続保有し、一方その保有の意義が薄れたと判断した場合は売却する方針であります。その方針のもと、毎期取締役会において保有する経済合理性や意義を検証し、保有の適否を判断しております。

(b) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	6	4, 117
非上場株式以外の株式	9	148, 177

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る 取得価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	1	3	株式累積投資による増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る 売却価額の合計額 (千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	1	115, 587

なお、株式数が増加減少した銘柄には、株式の併合、株式の分割、株式移転、株式交換、合併等による変動を含みません。

(c) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果及び 株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
BIOLIFE SOLUTIONS, INC.	10,000	40,974	(保有目的) 営業取引関係の維持・強化	無
	35,911	104,381		
(株)エディオン	16,500	16,500	(保有目的) 営業取引関係の維持・強化	無
	29,254	25,360		
(株)第四北越フィナンシャル グループ	10,000	5,000	(保有目的) 取引銀行との連携強化 (株式が増加した理由) 株式分割による 増加	有
	27,280	21,550		
(株)ノジマ	10,000	10,000	(保有目的) 営業取引関係の維持・強化	有
	24,840	16,850		
(株)ケーズホールディングス	10,000	10,000	(保有目的) 営業取引関係の維持・強化	無
	14,000	12,975		
上新電機(株)	5,000	5,000	(保有目的) 営業取引関係の維持・強化	無
	10,870	11,710		
OCHIホールディングス(株)	3,600	3,600	(保有目的) 営業取引関係の維持・強化	無
	4,852	6,030		
(株)千趣会	3,000	3,000	(保有目的) 営業取引関係の維持・強化	無
	720	876		
イオン(株)	122	120	(保有目的) 営業取引関係の維持・強化 (株式が増加した理由) 株式累積投資に よる増加	無
	449	429		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、特定投資株式について、取締役会にて保有の意義を検証しており、現状保有する特定投資株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2024年3月1日から2025年2月28日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

双鳥電器（深圳）有限公司は休眠会社へ移行し、営業取引をおこなっていないことから、連結の範囲から除外しているため連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みをおこなっております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜セミナー等に参加しております。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 2 月 29 日)	当事業年度 (2025年 2 月 28 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	871,349	610,667
受取手形	156,244	121,827
売掛金	1,786,023	1,845,048
商品及び製品	2,126,592	2,177,769
仕掛品	352,364	395,900
原材料及び貯蔵品	542,810	566,111
前払費用	40,240	37,300
未収入金	209,557	190,829
為替予約	226,820	14,611
その他	18,003	127,923
流動資産合計	6,330,006	6,087,988
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,248,102	4,243,139
減価償却累計額	△3,151,700	△3,210,020
建物（純額）	1,096,402	1,033,119
構築物	212,503	212,503
減価償却累計額	△165,925	△168,501
構築物（純額）	46,578	44,002
機械及び装置	546,741	529,963
減価償却累計額	△478,243	△475,597
機械及び装置（純額）	68,498	54,365
車両運搬具	20,487	20,487
減価償却累計額	△18,123	△18,779
車両運搬具（純額）	2,363	1,708
金型	1,827,737	1,803,243
減価償却累計額	△1,614,931	△1,609,537
金型（純額）	212,806	193,705
工具、器具及び備品	580,042	573,937
減価償却累計額	△484,180	△499,617
工具、器具及び備品（純額）	95,862	74,320
土地	2,070,465	2,055,243
リース資産	954,313	959,631
減価償却累計額	△906,999	△898,686
リース資産（純額）	47,313	60,945
建設仮勘定	11,438	55,311
有形固定資産合計	3,651,729	3,572,721
無形固定資産		
借地権	4,650	—
ソフトウェア	82,430	667,448
リース資産	2,336	1,377
その他	404,656	8,028
無形固定資産合計	494,073	676,854
投資その他の資産		
投資有価証券	290,704	238,610
関係会社株式	64,072	50,119
繰延税金資産	367,243	224,453
その他	15,373	17,743
投資その他の資産合計	737,394	530,927
固定資産合計	4,883,197	4,780,502
資産合計	11,213,203	10,868,491

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 2 月 29 日)	当事業年度 (2025年 2 月 28 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	318,763	189,312
短期借入金	※ 700,000	※ 1,500,000
1 年内返済予定の長期借入金	※ 230,000	※ 230,000
リース債務	58,888	38,836
未払金	298,597	98,696
未払費用	27,608	31,209
未払法人税等	64,789	—
未払消費税等	29,529	11,372
契約負債	288,200	265,465
預り金	30,593	27,794
賞与引当金	54,689	52,709
株主優待引当金	7,542	14,938
災害損失引当金	17,788	—
その他	75,055	100,170
流動負債合計	2,202,046	2,560,504
固定負債		
長期借入金	※ 460,000	※ 230,000
リース債務	47,550	43,451
退職給付引当金	175,351	148,203
役員株式給付引当金	79,140	75,220
資産除去債務	20,100	20,100
その他	39,422	47,476
固定負債合計	821,564	564,452
負債合計	3,023,611	3,124,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,524,398	100,000
資本剰余金		
資本準備金	2,530,535	2,530,535
その他資本剰余金	89,053	2,519,408
資本剰余金合計	2,619,588	5,049,944
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,893,119	2,649,685
利益剰余金合計	2,893,119	2,649,685
自己株式	△108,169	△107,007
株主資本合計	7,928,937	7,692,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,924	46,103
繰延ヘッジ損益	157,730	4,808
評価・換算差額等合計	260,654	50,912
純資産合計	8,189,592	7,743,534
負債純資産合計	11,213,203	10,868,491

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高		
製品売上高	10,303,099	10,056,718
売上高合計	※1 10,303,099	※1 10,056,718
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	1,602,534	2,123,350
当期製品製造原価	※4 7,602,827	※4 7,200,383
合計	9,205,361	9,323,733
他勘定振替高	※2 163,823	※2 73,262
製品期末棚卸高	※3 2,123,350	※3 2,174,410
製品売上原価	6,918,187	7,076,061
売上原価合計	6,918,187	7,076,061
売上総利益	3,384,911	2,980,657
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	408,531	438,322
製品補修費	80,574	50,945
広告宣伝費	259,402	272,716
役員報酬	144,939	130,800
給料及び手当	828,338	783,747
賞与	78,073	74,254
賞与引当金繰入額	29,552	25,893
役員株式給付引当金繰入額	15,680	△3,920
退職給付費用	19,666	21,427
福利厚生費	181,018	161,803
旅費及び交通費	66,393	55,684
減価償却費	133,891	127,926
賃借料	23,097	23,803
研究開発費	※4 420,593	※4 370,135
貸倒引当金繰入額	△2,419	—
業務委託費	186,490	148,878
株主優待引当金繰入額	278	7,396
その他	396,831	286,015
販売費及び一般管理費合計	3,270,933	2,975,832
営業利益	113,977	4,825
営業外収益		
受取利息	24	56
受取配当金	3,593	3,555
為替差益	48,027	35,370
業務受託料	4,572	5,640
スクラップ売却益	8,312	3,572
その他	11,902	12,638
営業外収益合計	76,432	60,832
営業外費用		
支払利息	8,212	13,155
シンジケートローン手数料	9,500	500
業務委託費用	4,520	4,527
その他	1,484	4,670
営業外費用合計	23,716	22,854
経常利益	166,693	42,803

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 40	—
投資有価証券売却益	7,940	115,587
特別利益合計	7,980	115,587
特別損失		
固定資産売却損	—	※6 16,712
固定資産処分損	※7 11,048	※7 14,180
棚卸資産評価損	※3 25,729	—
災害損失引当金繰入額	17,788	—
関係会社株式評価損	—	13,953
特別損失合計	54,565	44,847
税引前当期純利益	120,108	113,544
法人税、住民税及び事業税	31,604	11,090
過年度法人税等	14,884	—
法人税等調整額	△34,541	204,252
法人税等合計	11,947	215,342
当期純利益又は当期純損失 (△)	108,160	△101,798

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)		当事業年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※ 1	1,075,519	14.2	847,289	11.6
II. 外注加工費		5,541,327	73.0	5,611,687	76.8
III. 労務費		393,418	5.2	392,492	5.4
IV. 経費	※ 2	579,466	7.6	450,557	6.2
当期総製造費用		7,589,732	100.0	7,302,026	100.0
期首仕掛品棚卸高		382,176		352,364	
合計		7,971,909		7,654,391	
期末仕掛品棚卸高	※ 3	352,364		395,900	
他勘定振替高		16,717		58,107	
当期製品製造原価		7,602,827		7,200,383	

原価計算の方法

標準原価に基づく組別総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整して実際原価を算定しております。

(注) ※ 1. 材料費に含まれる他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)	当事業年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)
販売費及び一般管理費 (千円)	7,527	10,875
有償支給受払差額 (千円)	△28,015	20,004
その他 (千円)	△7,030	△9,432
合計 (千円)	△27,518	21,446

※ 2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)	当事業年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)
減価償却費 (千円)	255,988	206,126
研究開発費 (千円)	202,715	179,277

※ 3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)	当事業年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)
販売費及び一般管理費 (千円)	16,385	8,335
有償支給受払差額 (千円)	△8,806	23,763
その他 (千円)	9,138	26,008
合計 (千円)	16,717	58,107

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	2,517,279	2,523,444	89,053	2,612,497	2,926,274	2,926,274
当期変動額						
剰余金の配当					△141,315	△141,315
新株の発行	7,118	7,091		7,091		
資本金から剰余金への 振替						
自己株式の処分						
当期純利益					108,160	108,160
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	7,118	7,091	—	7,091	△33,154	△33,154
当期末残高	2,524,398	2,530,535	89,053	2,619,588	2,893,119	2,893,119

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	△108,169	7,947,882	117,556	73,155	190,711	8,138,593
当期変動額						
剰余金の配当		△141,315				△141,315
新株の発行		14,210				14,210
資本金から剰余金への 振替						—
自己株式の処分						—
当期純利益		108,160				108,160
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△14,632	84,575	69,942	69,942
当期変動額合計	—	△18,944	△14,632	84,575	69,942	50,998
当期末残高	△108,169	7,928,937	102,924	157,730	260,654	8,189,592

当事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	2,524,398	2,530,535	89,053	2,619,588	2,893,119	2,893,119
当期変動額						
剰余金の配当					△141,635	△141,635
新株の発行						
資本金から剰余金への 振替	△2,424,398		2,424,398	2,424,398		
自己株式の処分			5,957	5,957		
当期純損失（△）					△101,798	△101,798
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	△2,424,398	—	2,430,355	2,430,355	△243,434	△243,434
当期末残高	100,000	2,530,535	2,519,408	5,049,944	2,649,685	2,649,685

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	△108,169	7,928,937	102,924	157,730	260,654	8,189,592
当期変動額						
剰余金の配当		△141,635				△141,635
新株の発行						—
資本金から剰余金への 振替		—				—
自己株式の処分	1,162	7,119				7,119
当期純損失（△）		△101,798				△101,798
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△56,820	△152,922	△209,742	△209,742
当期変動額合計	1,162	△236,314	△56,820	△152,922	△209,742	△446,057
当期末残高	△107,007	7,692,622	46,103	4,808	50,912	7,743,534

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	120,108	113,544
減価償却費	423,000	360,646
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29,707	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,076	△1,979
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	278	7,396
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△17,788
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18,302	△27,148
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	15,680	△3,920
製品補修対策引当金の増減額 (△は減少)	△26,354	—
受取利息及び受取配当金	△3,618	△3,611
為替差損益 (△は益)	△3,749	102
支払利息	8,212	13,155
シンジケートローン手数料	9,500	500
固定資産売却損益 (△は益)	△40	16,712
固定資産処分損益 (△は益)	11,048	14,180
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,940	△115,587
関係会社株式評価損	—	13,953
災害損失引当金繰入額	17,788	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	243,868	△24,607
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△459,764	△118,014
仕入債務の増減額 (△は減少)	86,031	△130,684
その他	7,698	△243,062
小計	378,661	△146,211
利息及び配当金の受取額	3,618	3,611
利息の支払額	△8,212	△13,155
法人税等の還付額	100,565	—
法人税等の支払額	△11,120	△57,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	463,512	△213,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△153,534	△207,687
有形固定資産の売却による収入	250	6,439
無形固定資産の取得による支出	△173,451	△313,062
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	28,520	96,933
子会社の清算による収入	4,076	—
その他	979	25,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293,162	△391,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△230,000	△230,000
リース債務の返済による支出	△83,860	△61,544
シンジケートローン手数料の支払額	△9,500	△500
配当金の支払額	△140,910	△142,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,270	365,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,749	△46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,828	△239,482
現金及び現金同等物の期首残高	485,321	495,149
現金及び現金同等物の期末残高	※ 495,149	※ 255,667

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(1) 製品・原材料・仕掛品

総平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 15～31年

機械及び装置 7～11年

金型 2年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(4) 長期前払費用

定額法

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品補修対策引当金

過去の売上製品の一部について、無償の点検修理に伴う損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

また、当社の執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務へ配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に又は充足するにつれて収益を認識する

当社は、「家電製品事業」「FPSC事業」の2つの事業において、主に製品の販売をおこなっております。当社の事業における顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。なお、約束された対価は、履行義務の充足時点から主として1年以内に回収しており、重大な金融要素は含まれておりません。

(1) 製品の販売

製品の販売については、通常、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点等で収益を認識しております。なお、国内販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に規定の出荷基準等の取扱いを適用し、出荷基準で収益を認識しております。

収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き及び返品等を控除しており、顧客に返金すると見込んでいる対価を返金負債として計上しております。

(2) 有償支給取引

有償支給取引については、有償支給した原材料を買い戻す義務を負っているため、支給品の譲渡時に消滅を認識せず棚卸資産として認識しております。なお、支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

(3) 受注契約

受注契約については、顧客との契約に基づき履行義務が充足される一定期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合で、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、少額又は工期の短い受注契約については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(4) 保証サービス

保証サービスについては、商品及び製品の販売と別個の履行義務として識別し、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。これにより保証サービスに配分された取引価格を契約負債に計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建取引

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的としております。

(4) ヘッジ有効性の評価

為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジの有効性の判定は省略しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
商品及び製品	2,126,592	2,177,769

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

商品及び製品は、取得原価をもって貸借対照表価額とし、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としており、簿価切下額は売上原価で処理しております。

商品及び製品の正味売却価額は、一定期間の販売実績に基づく売価を基礎としております。また、販売開始からの経過期間や回転期間が一定の基準を超える品目の正味売却価額については、一定期間の販売実績に加えて、顧客や最終消費者の需要動向を踏まえた将来の販売予測を考慮の上見積っております。

需要環境の変化等により将来の販売予測の見直しが必要となった場合など、正味売却価額の見直しが必要となった場合には、翌事業年度に商品及び製品の評価損の追加計上が必要となる可能性があります。

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準に適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会） 等

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

2029年2月期の期首から適用します。

– 57 –

(貸借対照表関係)

※ 財務制限条項

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当社は、株式会社第四北越銀行をアレンジャー、株式会社三井住友銀行をコ・アレンジャーとする取引銀行6行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びタームローン契約を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

シンジケート方式によるコミットメントライン契約

コミットメントライン契約の総額	1,500,000千円
借入実行残高	700,000
未実行残高	800,000

上記の契約の借入実行残高については、以下のとおり財務制限条項が付されております。なお、当事業年度末において、財務制限条項に抵触している事実はありません。

- ① 借入人の各年度決算期の末日における借入人の貸借対照表における純資産の部の金額が、2023年2月に終了する決算期の末日における借入人の貸借対照表における純資産の部の金額の75パーセントの金額以上であること。
- ② 借入人の各年度決算期に係る借入人の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

シンジケート方式によるタームローン契約

借入実行残高	600,000千円
--------	-----------

上記の契約の借入実行残高については、以下のとおり財務制限条項が付されております。なお、当事業年度末において、財務制限条項に抵触している事実はありません。

- ① 2022年2月以降の借入人の各年度の決算期の末日における借入人の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日又は2021年2月に終了する決算期の末日における借入人の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75パーセントの金額以上であること。
- ② 2022年2月期以降の借入人の各年度の決算期に係る借入人の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

当事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

当社は、株式会社第四北越銀行をアレンジャー、株式会社三井住友銀行をコ・アレンジャーとする取引銀行6行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びタームローン契約を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

シンジケート方式によるコミットメントライン契約

コミットメントライン契約の総額	1,500,000千円
借入実行残高	1,500,000
未実行残高	—

上記の契約の借入実行残高については、以下のとおり財務制限条項が付されております。なお、当事業年度末において、財務制限条項に抵触している事実はありません。

- ① 借入人の各年度決算期の末日における借入人の貸借対照表における純資産の部の金額が、2023年2月に終了する決算期の末日における借入人の貸借対照表における純資産の部の金額の75パーセントの金額以上であること。
- ② 借入人の各年度決算期に係る借入人の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

シンジケート方式によるタームローン契約

借入実行残高	400,000千円
--------	-----------

上記の契約の借入実行残高については、以下のとおり財務制限条項が付されております。なお、当事業年度末において、財務制限条項に抵触している事実はありません。

- ① 2022年2月以降の借入人の各年度の決算期の末日における借入人の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日又は2021年2月に終了する決算期の末日における借入人の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75パーセントの金額以上であること。
- ② 2022年2月期以降の借入人の各年度の決算期に係る借入人の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

（損益計算書関係）

※1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
販売費及び一般管理費	119,159千円	69,592千円
その他	44,664	3,669
計	163,823	73,262

※3. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価及び特別損失に計上されております。（洗替法による戻入額相殺後）

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上原価	39,515千円	37,490千円
特別損失	25,729	—

前事業年度において、発生が臨時の事象に起因し、かつ、多額であると判断した一部製品の不良による仕損費を特別損失として計上しております。

※ 4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
	623,309千円	549,412千円

※ 5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
機械及び装置	40千円	－千円
計	40	－

※ 6. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
土地	－千円	11,766千円
その他	－	4,946
計	－	16,712

※ 7. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
建物	998千円	154千円
構築物	0	－
機械及び装置	5,950	1,310
金型	2,430	8,221
工具、器具及び備品	455	887
リース資産	1,081	1,603
処分費用	131	1,929
その他	－	72
計	11,048	14,180

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	10,878,600	27,700	—	10,906,300
合計	10,878,600	27,700	—	10,906,300
自己株式				
普通株式(注)2.	261,129	—	—	261,129
合計	261,129	—	—	261,129

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加27,700株は、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式(当事業年度期首246,545株、当事業年度末246,545株)が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月26日 定時株主総会	普通株式	108,640	10.00	2023年2月28日	2023年5月29日
2023年10月12日 取締役会	普通株式	32,675	3.00	2023年8月31日	2023年11月16日

(注) 1. 2023年5月26日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当2,465千円が含まれております。

2. 2023年10月12日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当739千円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月24日 定時株主総会	普通株式	108,917	利益剰余金	10.00	2024年2月29日	2024年5月27日

(注) 2024年5月24日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2,465千円が含まれております。

当事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,906,300	—	—	10,906,300
合計	10,906,300	—	—	10,906,300
自己株式				
普通株式（注）1. 2.	261,129	—	14,500	246,629
合計	261,129	—	14,500	246,629

（注）1. 普通株式の自己株式の減少14,500株は、譲渡制限付株式報酬としての処分によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（当事業年度期首246,545株、当事業年度末246,545株）が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年5月24日 定時株主総会	普通株式	108,917	10.00	2024年2月29日	2024年5月27日
2024年10月11日 取締役会	普通株式	32,718	3.00	2024年8月31日	2024年11月12日

（注）1. 2024年5月24日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当2,465千円が含まれております。

2. 2024年10月11日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当739千円が含まれております。

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年5月29日 定時株主総会	普通株式	109,062	利益剰余金	10.00	2025年2月28日	2025年5月30日

（注）2025年5月29日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2,465千円が含まれております。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）	当事業年度 （自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）
現金及び預金勘定	871,349千円	610,667千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△376,200	△355,000
現金及び現金同等物	495,149	255,667

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

金型であります。

② リース資産の減価償却の方法

注記事項「重要な会計方針 4. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

注記事項「重要な会計方針 4. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については銀行等金融機関からの借入により調達しております。資金運用については安全性の高い金融資産に限定し運用をおこなっております。デリバティブは為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引はおこなっておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形と売掛金については、顧客の信用リスクに晒されておりますが、債権管理担当者が常に取引先の信用状態を把握し、取引先ごとの期日及び残高の管理をおこなうとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、主に取引先企業に関する株式であり、市場リスク及び信用リスクに晒されておりますが、対象となる企業について市場価格及び財務状況を定期的に確認しております。

営業債務である買掛金については、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資や運転資金の調達を目的としたものであり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、定期的な市場金利の状況を把握しております。

デリバティブは為替変動リスクに対するリスクヘッジを目的とした為替予約であります。なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価の方法については、「注記事項(重要な会計方針) 8. ヘッジ会計の方法」に記載しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

また、「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払法人税等」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前事業年度（2024年2月29日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券 (※2)	286,586	286,586	—
資産計	286,586	286,586	—
(1) 長期借入金 (※3)	(690,000)	(688,818)	1,181
負債計	(690,000)	(688,818)	1,181
デリバティブ取引 (※4) ヘッジ会計が適用されているもの	226,820	226,820	—

(※1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含んでおりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当事業年度 (千円)
非上場株式	4,117

(※3) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度（2025年2月28日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券 (※2)	234,492	234,492	—
資産計	234,492	234,492	—
(1) 長期借入金 (※3)	(460,000)	(455,721)	4,278
負債計	(460,000)	(455,721)	4,278
デリバティブ取引 (※4) ヘッジ会計が適用されているもの	7,656	7,656	—

(※1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含んでおりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当事業年度 (千円)
非上場株式	4,117

(※3) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (2024年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	871,349	—	—	—
受取手形	156,244	—	—	—
売掛金	1,786,023	—	—	—
合計	2,813,618	—	—	—

当事業年度 (2025年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	610,667	—	—	—
受取手形	121,827	—	—	—
売掛金	1,845,048	—	—	—
合計	2,577,542	—	—	—

2. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度 (2024年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	700,000	—	—	—	—	—
長期借入金	230,000	230,000	230,000	—	—	—
合計	930,000	230,000	230,000	—	—	—

当事業年度 (2025年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,500,000	—	—	—	—	—
長期借入金	230,000	230,000	—	—	—	—
合計	1,730,000	230,000	—	—	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットが属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
前事業年度 (2024年 2 月 29 日)

区分	時価 (千円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券				
株式	200, 162	—	—	200, 162
投資信託	—	86, 423	—	86, 423
資産計	200, 162	86, 423	—	286, 586
デリバティブ取引				
通貨関連	—	226, 820	—	226, 820

当事業年度 (2025年 2 月 28 日)

区分	時価 (千円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券				
株式	148, 177	—	—	148, 177
投資信託	—	86, 314	—	86, 314
資産計	148, 177	86, 314	—	234, 492
デリバティブ取引				
通貨関連	—	7, 656	—	7, 656

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品及び金融負債
前事業年度 (2024年 2 月 29 日)

区分	時価 (千円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期借入金	—	(688, 818)	—	(688, 818)
負債計	—	(688, 818)	—	(688, 818)

当事業年度 (2025年 2 月 28 日)

区分	時価 (千円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期借入金	—	(455, 721)	—	(455, 721)
負債計	—	(455, 721)	—	(455, 721)

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。投資信託は取引金融機関から提供された基準価格等をもって時価としているものをレベル 2 の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については全て為替予約取引であり、為替予約の時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき、為替レートといった観察可能なインプットを用いた割引現在価値法により算定されているため、レベル 2 の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、その時価をレベル 2 の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2024年 2月29日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	64,072

当事業年度 (2025年 2月28日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	50,119

2. その他有価証券

前事業年度 (2024年 2月29日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	187,187	61,927	125,260
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	187,187	61,927	125,260
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	12,975	14,717	△1,742
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	86,423	103,241	△16,818
	小計	99,398	117,959	△18,560
合計		286,586	179,886	106,699

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額4,117千円) については、市場価格のない株式等に該当するため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（2025年2月28日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	128,605	56,310	72,294
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	128,605	56,310	72,294
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	19,572	20,337	△765
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	86,314	100,666	△14,351
	小計	105,887	121,004	△15,116
合計		234,492	177,315	57,177

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額4,117千円）については、市場価格のない株式等に該当するため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	28,520	7,940	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	28,520	7,940	—

当事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	115,587	115,587	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	115,587	115,587	—

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理をおこない、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

当事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

当事業年度において関係会社株式の減損処理をおこなっており、関係会社株式評価損13,953千円計上しております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理をおこない、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度（2024年2月29日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度（2025年2月28日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度（2024年2月29日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建米国ドル	外貨建予定取引	4,006,214	—	226,820
合計			4,006,214	—	226,820

（注）時価の算定方法…取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度（2025年2月28日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建米国ドル	外貨建予定取引	3,624,569	716,445	7,656
合計			3,624,569	716,445	7,656

（注）時価の算定方法…取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、一部の執行役員については社内規程に基づく引当による退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
退職給付債務の期首残高	1,101,337千円	1,164,044千円
勤務費用	73,534	72,629
利息費用	5,434	5,742
数理計算上の差異の発生額	△3,171	△169,160
退職給付の支払額	△12,558	△70,678
その他	△531	—
退職給付債務の期末残高	1,164,044	1,002,577

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
年金資産の期首残高	1,130,973千円	1,215,574千円
期待運用収益	8,482	9,116
数理計算上の差異の発生額	37,767	△5,296
事業主からの拠出額	48,660	49,464
退職給付の支払額	△10,308	△55,986
年金資産の期末残高	1,215,574	1,212,871

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	1,148,418千円	999,502千円
年金資産	△1,215,574	△1,212,871
	△67,154	△213,369
非積立型制度の退職給付債務	15,625	3,075
未積立退職給付債務	△51,529	△210,294
未認識数理計算上の差異	132,272	277,404
未認識過去勤務費用	94,608	81,093
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	175,351	148,203
退職給付引当金	175,351	148,203
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	175,351	148,203

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
勤務費用	73,534千円	72,629千円
利息費用	5,434	5,742
期待運用収益	△8,482	△9,116
数理計算上の差異の費用処理額	△24,337	△18,727
過去勤務費用の費用処理額	△13,515	△13,515
確定給付制度に係る退職給付費用	32,633	37,011

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
一般	44.7%	44.7%
株式	27.6	23.2
債券	18.8	20.0
その他	8.9	12.1
合計	100.0	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
割引率	0.50%	1.60%
長期期待運用収益率	0.75%	0.75%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 2 月 29 日)	当事業年度 (2025年 2 月 28 日)
繰延税金資産		
無形固定資産	71,119千円	71,119千円
棚卸資産	47,033	58,368
関係会社株式評価損	41,403	51,349
退職給付引当金	53,412	46,921
税務上の繰越欠損金（注） 2.	—	44,648
役員株式給付引当金	24,106	22,912
繰延資産	31,127	22,361
賞与引当金	16,658	18,058
その他有価証券評価差額金	53,353	16,237
有形固定資産	14,442	15,465
返金負債	14,090	13,072
契約負債	21,962	9,218
役員退職慰労引当金	8,924	8,924
未払金	6,122	6,122
株主優待引当金	2,297	5,117
未払費用	2,482	2,894
未払事業税等	7,045	—
災害損失引当金	5,418	—
その他	36,060	35,188
繰延税金資産小計	457,061	447,980
評価性引当額（注） 1.	△11,376	△203,811
繰延税金資産合計	445,685	244,168
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,350	11,073
為替予約	69,089	5,022
返品資産	3,001	3,618
繰延税金負債合計	78,441	19,714
繰延税金資産（負債）の純額	367,243	224,453

（注） 1. 評価性引当額の変動の主な内容は、繰延税金資産の回収可能性を判断する際の企業分類を変更したことによるものです。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度（2024年 2 月 29 日）

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金	—	—	—	—	—	—	—
評価性引当額	—	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

当事業年度（2025年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金（※1）	—	—	—	—	—	44,648	44,648
評価性引当額	—	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産 （※2）	—	—	—	—	—	44,648	44,648

（※1）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じたものであります。

（※2）税務上の繰越欠損金44,648千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産44,648千円を計上しております。当該繰延税金資産44,648千円は税務上の繰越欠損金残高について認識したものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
法定実効税率	30.5%	
（調整）		当期純損失を計上して いるため省略していま す。
住民税均等割	10.2	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	
税効果未認識	△29.9	
法人税額の特別控除額	△0.5	
過年度法人税等	0.2	
繰越欠損金の控除	△1.3	
その他	△1.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2024年6月30日付けで資本金を100,000千円に減資したことにより、法人事業税の外形標準課税が不適用となったため、法定実効税率を34.3%に変更しています。

また、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、2026年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については「地方税法等の一部を改正する等の法律」（令和6年法律第4号）が2024年3月28日に国会で成立したことに伴い、外形標準課税を適用した法定実効税率30.5%で計算しています。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

4. 決算日後における法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税がおこなわれることになりました。

これに伴い、2027年3月1日以降開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率が30.5%から31.4%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、財務諸表等「注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項 (重要な会計方針)

7. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は以下のとおりであります。

前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

	当事業年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	158,537千円	156,244千円
売掛金	1,995,520	1,786,023
契約資産	—	—
契約負債	286,609	288,200

契約負債は、主には保証サービスに係る顧客からの前受金であり、収益の認識に伴い取崩されます。

当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

	当事業年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	156,244千円	121,827千円
売掛金	1,786,023	1,845,048
契約資産	—	—
契約負債	288,200	265,465

契約負債は、主には保証サービスに係る顧客からの前受金であり、収益の認識に伴い取崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記に当たって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。未充足の履行義務は、前事業年度末において288,200千円、当事業年度末において265,465千円であります。当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて1年から5年の間で収益を認識することを見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、製品別のセグメントから構成されており、「家電製品事業」、「FPSC事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品は以下のとおりであります。

セグメント	製品内容
家電製品事業	照明器具、調理家電、クリーナー、生活家電、冷蔵庫、洗濯機、A V機器、健康理美容機器
FPSC事業	FPSC冷凍冷蔵庫

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	家電製品 事業	FPSC事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	9,670,664	632,434	10,303,099	—	10,303,099
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,670,664	632,434	10,303,099	—	10,303,099
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,670,664	632,434	10,303,099	—	10,303,099
セグメント利益	836,028	165,352	1,001,381	△887,403	113,977
その他の項目					
減価償却費	312,496	33,919	346,415	76,585	423,000

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△887,403千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額76,585千円は、各報告セグメントに配分していない共用資産及び当社の管理部門の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示していません。但し、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配分しております。

当事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	家電製品 事業	FPSC事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	9,633,333	423,385	10,056,718	—	10,056,718
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,633,333	423,385	10,056,718	—	10,056,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,633,333	423,385	10,056,718	—	10,056,718
セグメント利益	664,660	121,298	785,958	△781,133	4,825
その他の項目					
減価償却費	261,237	26,122	287,359	73,287	360,646

（注） 1. 調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額△781,133千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

（2）減価償却費の調整額73,287千円は、各報告セグメントに配分していない共用資産及び当社の管理部門の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示していません。但し、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配分しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関係するセグメント名
㈱ケーズホールディングス	1,133,838	家電製品事業

当事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

開示が必要となる重要な取引がないため、開示を省略しております。

当事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

開示が必要となる重要な取引がないため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	769.32円	726.43円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	10.17円	△9.55円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	108,160	△101,798
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	108,160	△101,798
普通株式の期中平均株式数(株)	10,636,648	10,655,209

3. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前事業年度246,545株、当事業年度246,545株)。

また、「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度246,545株、当事業年度246,545株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,248,102	11,087	16,049	4,243,139	3,210,020	70,935	1,033,119
構築物	212,503	—	—	212,503	168,501	2,575	44,002
機械及び装置	546,741	1,267	18,046	529,963	475,597	13,523	54,365
車両運搬具	20,487	—	—	20,487	18,779	655	1,708
金型	1,827,737	140,320	164,814	1,803,243	1,609,537	151,474	193,705
工具、器具 及び備品	580,042	10,943	17,049	573,937	499,617	31,598	74,320
土地	2,070,465	—	15,222	2,055,243	—	—	2,055,243
リース資産	954,313	37,393	32,075	959,631	898,686	21,507	60,945
建設仮勘定	11,438	115,045	71,172	55,311	—	—	55,311
有形固定資産計	10,471,833	316,057	334,430	10,453,460	6,880,739	292,270	3,572,721
無形固定資産							
借地権	4,650	—	4,650	—	—	—	—
ソフトウェア	307,809	652,435	—	960,244	292,796	67,417	667,448
リース資産	250,940	—	14,254	236,685	235,307	958	1,377
その他	404,656	255,880	652,508	8,028	—	—	8,028
無形固定資産計	968,056	908,316	671,412	1,204,958	528,104	68,376	676,854

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

- | | | |
|----------------|--------|-----------|
| (1) 金型 | 新規投資 | 140,320千円 |
| (2) 建設仮勘定 | 金型関連 | 115,045千円 |
| (3) ソフトウェア | システム関連 | 652,435千円 |
| (4) 無形固定資産 その他 | システム関連 | 255,880千円 |

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

- | | | |
|----|----|-----------|
| 金型 | 除却 | 164,814千円 |
|----|----|-----------|

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000	1,500,000	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	230,000	230,000	1.2	—
1年以内に返済予定のリース債務	58,888	38,836	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	460,000	230,000	1.2	2027年2月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	47,550	43,451	—	2026年～2031年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,496,439	2,042,288	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	230,000	—	—	—
リース債務	19,807	4,648	4,688	4,728

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	54,689	52,709	54,689	—	52,709
株主優待引当金	7,542	14,938	7,542	—	14,938
災害損失引当金	17,788	—	17,788	—	—
役員株式給付引当金	79,140	—	—	3,920	75,220

(注) 役員株式給付引当金の「当期減少額（その他）」は、自主返納による戻入であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	940
預金	
当座預金	144,706
普通預金	31,408
外貨預金	78,610
定期預金	355,000
小計	609,726
合計	610,667

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)大和	26,929
(株)JTB商事	13,700
タカラスタンダード(株)	7,856
北恵(株)	7,602
越智産業(株)	6,875
その他	58,862
合計	121,827

期日別内訳

期日別	金額（千円）
2025年3月	40,957
4月	49,889
5月	23,892
6月	7,088
合計	121,827

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)ケーズホールディングス	211,052
(株)ヨドバシカメラ	172,624
(株)ヤマダデンキホールディングス	134,957
燕市役所	124,315
(株)リブ・マックス	106,094
その他	1,096,004
合計	1,845,048

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
1,786,023	11,027,341	10,968,317	1,845,048	85.6	60

ニ. 商品及び製品

品目	金額（千円）
調理家電	727,636
冷蔵庫	409,365
クリーナー	381,115
生活家電	137,686
AV機器	136,218
その他	385,748
合計	2,177,769

ホ. 仕掛品

品目	金額（千円）
調理家電	116,123
FPSC冷凍冷蔵庫	93,450
AV機器	56,357
冷蔵庫	43,126
季節家電	28,253
その他	58,590
合計	395,900

へ、原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
原材料	
AV機器	315,642
FPSC冷凍冷蔵庫	81,976
調理家電	78,052
冷蔵庫	44,828
生活家電	20,348
その他	4,971
小計	545,819
貯蔵品	
広告宣伝用物品	18,695
その他	1,596
小計	20,292
合計	566,111

② 負債の部

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
SBS東芝ロジスティクス㈱	64,195
トレーディア㈱	22,212
押谷産業㈱	15,766
加賀電子㈱	12,135
金澤工業㈱	9,735
その他	65,266
合計	189,312

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	中間会計期間	第3四半期	当事業年度
売上高（千円）	2,196,768	4,454,301	6,690,409	10,056,718
税引前当期純利益又は税引前中間（四半期）純損失（△）（千円）	△166,618	△316,942	△293,271	113,544
中間（当期）（四半期）純損失（△）（千円）	△117,366	△221,773	△208,428	△101,798
1株当たり中間（当期）（四半期）純損失（△）（円）	△11.03	△20.82	△19.56	△9.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失（△）（円）	△11.03	△9.80	1.25	10.00

- (注) 1. 第1四半期については、旧金融商品取引法第24条の4の7第1項の規定による四半期報告書を提出しております。
2. 第3四半期については、金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しておりますが、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューは受けておりません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告としております。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.twinbird.jp/
株主に対する特典	毎年2月末日現在の当社株主名簿に記載された100株（1単元）以上を保有されている株主様に、ツインバード株主優待特設サイトにて、商品ご購入時にご利用いただける「株主優待クーポン」を贈呈いたします。 株主優待クーポンの贈呈 下記基準に応じて、株主優待クーポンを贈呈いたします。 ＜対象＞ 毎年2月末日現在の当社株主名簿に記載された100株（1単元）以上を保有されている株主様を対象といたします。なお、「1年超継続して」保有されているかどうかは、基準日の2月末日を含む過去3回の株主名簿に同じ株主番号で連続して100株以上を保有されていることをもって判断いたします。当社では毎年2月末日、及び8月末日に株主名簿を確認いたしますので、株主名簿に同じ株主番号で3回以上連続して記載されるためには、前年2月から継続して保有していただくことが必要となります。 1年以下継続保有者 …2,000円の株主優待クーポン 1年超継続保有者 100株以上 1,000株未満 … 3,000円の株主優待クーポン 1,000株以上 2,000株未満 … 6,000円の株主優待クーポン 2,000株以上 5,000株未満 … 12,000円の株主優待クーポン 5,000株以上 10,000株未満 … 20,000円の株主優待クーポン 10,000株以上 … 30,000円の株主優待クーポン

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）2024年5月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年5月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第63期第1四半期（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）2024年7月16日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書及び確認書

第63期中（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）2024年10月15日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

2024年5月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 5 月 29 日

株式会社ツインバード

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
新潟事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横山 雄一 印

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツインバードの2024年3月1日から2025年2月28日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツインバードの2025年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

商品及び製品の評価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、家電製品及び新冷却技術FPSC（フリー・ピストン・スターリング・クーラー）とその応用製品の製造販売を行っている。</p> <p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、貸借対照表に計上されている商品及び製品2,177,769千円は、総資産の20%を占めている。</p> <p>会社は、商品及び製品の貸借対照表価額を、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しており、期末における正味売却価額が取得原価を下回る場合には、正味売却価額まで取得原価を切り下げている。</p> <p>この正味売却価額は、一定期間の販売実績に基づく売価を用いて品目ごとに計算されているが、販売開始からの経過期間や回転期間が一定の基準を超える品目については、将来の販売予測も考慮して、正味売却価額を見積っている。</p> <p>商品及び製品は金額的に重要であり、将来の販売予測を踏まえた正味売却価額の見積りは顧客や最終消費者の需要動向の影響を受け、経営者による判断を伴う。以上より、当監査法人は、商品及び製品の評価の妥当性が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、商品及び製品の評価の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の評価</p> <p>商品及び製品の評価に関連する内部統制の整備及び運用状況を評価した。評価に当たっては、特に将来の販売予測を考慮した正味売却価額の決定に関する内部統制に焦点を当てた。</p> <p>（２）商品及び製品の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 前事業年度末において、将来の販売予測を考慮して決定された正味売却価額を用いた品目について、その後の販売実績を把握し、当事業年度末における正味売却価額の見積りの不確実性を評価した。 当事業年度末において、正味売却価額の基礎となった将来の販売予測を検証するため、経営者に質問するとともに、過去からの販売数量の趨勢分析、類似品目の販売価格との比較検討、商談記録や注文書の閲覧を行った。 過去からの販売数量を上回る販売予測を伴う商品及び製品については、将来の販売予測に一定のリスクを反映させた不確実性への評価について検討した。 期末日後の売上返品データを閲覧し、正味売却価額の見積りに影響を与えるような多額の返品の有無を確かめた。 正味売却価額が帳簿価額を下回る品目については、簿価切下額の計算の正確性を検証するため、再計算を行った。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ツインバードの2025年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ツインバードが2025年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効ではないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載されているとおり、IT全般統制及び全社的な観点に基づく決算・財務報告プロセス統制には開示すべき重要な不備が存在しているが、会社は当該不備に起因する必要な修正は全て財務諸表に反映している。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年5月29日
【会社名】	株式会社ツインバード
【英訳名】	TWINBIRD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野水 重明
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役企画管理本部本部長 渡邊 桂三
【本店の所在の場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社ツインバード東京支社 (東京都中央区日本橋小伝馬町14番4号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長の野水 重明及び取締役・最高財務責任者の渡邊 桂三は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2025年2月28日を基準日としておこなわれており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価をおこなった上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価をおこないました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社を単一の事業拠点と捉え、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引をおこなっている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3【評価結果に関する事項】

下記に記載した財務報告に係る内部統制の不備は、財務報告に重要な影響を及ぼす可能性が高く、開示すべき重要な不備に該当すると判断いたしました。従って、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効でないと判断いたしました。

（1）開示すべき重要な不備の内容

当社は、2025年2月期の会計監査人による会計監査の過程で、2024年12月より新たに導入した基幹システムにおいて、在庫単価及び仕入に関連する諸掛費の検証が不十分であること等に起因する在庫購買管理に関する会計処理の誤謬が判明し、決算短信発表後に複数の会計処理の修正をすることとなりました。この会計処理の誤謬が生じた原因は、以下のIT全般統制及び全社的な観点に基づく決算・財務報告プロセス統制の不備にあると認識しています。

① IT全般統制の不備：新基幹システム導入時におけるシステムテスト工程の不備

当社は、生産性の向上及び業務の効率化を目的として、2024年12月に新たな基幹システムを導入しています。この新基幹システムの導入前のシステムテスト工程において、原価計算及び関連データの連携機能の領域で検証手続が不十分だったため、新基幹システムの本番稼働後にシステム内での原価計算の結果において一部不整合が発生しました。これにより、新基幹システムの原価計算機能を業務に適用せず、システム外で原価計算をおこなう暫定的な対応をおこなったため、原価計算に関する決算手続を適時におこなうことができず、決算作業が遅延したことで、在庫購買管理に関する決算統制を十分に実施することが困難となりました。

- ② 全社的な観点に基づく決算・財務報告プロセス統制の不備：新基幹システムにおける在庫購買管理に関する決算・財務報告プロセスを実行するために必要な人的リソースの不足

上記の新基幹システムの開発を進める中で、情報システム部門及び財務経理部門において、新基幹システムの在庫購買管理に関する開発要件を理解した重要な担当者が退職したものの適切な引継ぎがされず、新基幹システムにおける在庫購買管理に関する決算・財務報告プロセスを実行するために必要な人的リソースが不足することとなりました。その結果、在庫購買管理に関する決算統制が適切に運用できておりませんでした。

なお、開示すべき重要な不備に起因する必要な修正事項は、全て財務諸表に適正に反映しております。

- (2) 当事業年度末までに是正できなかった理由

上記事実の判明は、当事業年度末日後であったため、当該開示すべき重要な不備を当事業年度の末日までに是正することができませんでした。

- (3) 開示すべき重要な不備の是正方針

当社は、財務報告に係る内部統制の重要性を認識しており、これらの開示すべき重要な不備を是正するため、以下の方針に基づく改善策を講じて適正な内部統制の整備及び運用をおこないます。

- ① 新基幹システムにおける原価計算及び一部関連データの連携機能の十分な再検証と業務への適用

IT全般統制における開発管理体制を強化し、外部専門家の協力を得て、現状の新基幹システム導入時におけるシステムテスト工程の検証手続が不十分であった領域について、十分に再検証し、新基幹システムの原価計算機能を業務に適用します。

- ② 在庫購買管理に関する決算・財務報告プロセスを実行するために必要な人的リソースの確保

財務経理部門及び関連部門における人員の補強と在庫購買管理に関する業務知識の向上施策を外部専門家からの支援も含め実施します。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年5月29日
【会社名】	株式会社ツインバード
【英訳名】	TWINBIRD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野水 重明
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役企画管理本部本部長 渡邊 桂三
【本店の所在の場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社ツインバード東京支社 (東京都中央区日本橋小伝馬町14番4号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役社長の野水 重明及び取締役・最高財務責任者の渡邊 桂三は、当社の第63期（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。